

住んでよし 訪れてよし
アジアをむすぶ ONSEN都市
別府市総合計画

実 施 計 画

平成 23 年度～平成 25 年度

平成 23 年 3 月
別 府 市

目 次

第1章 総論

項 目	ページ
1)計画策定の趣旨	2
2)計画の性格	2
3)計画の期間	2
4)計画記載内容の説明	3

第2章 分野別計画

基本目標	重点目標	個別目標	ページ	
基本目標1 豊かな自然環境を大切に、自然とふれあいながら暮らしている	(1-1)【自然保全】 個性豊かな自然が守られている	1-1-1 自然環境の保全	9	
	(1-2)【生活環境】 環境にやさしいライフスタイルへの転換が進んでいる	1-2-1 資源循環型社会の形成への推進	11	
		1-2-2 生活環境の保全	14	
1-2-3 環境保全活動の推進		16		
基本目標2 地域で支えあい、誰もが健康で安心して暮らしている	(2-1)【福祉】 市民が互いに支えあい、地域で安心して暮らしている	2-1-1 高齢者の生きがいづくりの支援	18	
		2-1-2 障がい者の自立支援	23	
		2-1-3 セーフティネットの充実	25	
	(2-2)【健康・医療】 各世代に応じた健康づくりが進められ、また、適切な医療サービスを受けることができる	2-2-1 地域保健医療体制の整備	27	
		2-2-2 健康づくりの推進	28	
基本目標3 日常生活が便利で、誰もが快適に暮らしている	(3-1)【都市環境】 便利で、快適な都市環境が実現している	3-1-1 計画的なまちづくりの推進	33	
		3-1-2 海岸・水辺の整備と活用	35	
		3-1-3 緑のまちづくりの推進	37	
		3-1-4 安全安心な道づくりの推進	39	
		3-1-5 景観の保全・育成	43	
		3-1-6 下水道の整備・充実	44	
		3-1-7 安全な住宅の供給促進	45	
	(3-2)【水道】 安全でおいしい水道水が安定的に供給されている	3-2-1 豊富でおいしい水の安定供給	47	
	基本目標4 地域に愛着と誇りをもち、個性を大切に育つ心豊かな人材が育っている	(4-1)【子育て】 子どもを安心して産み育てられる環境が整い、地域の見守りの中で子どもたちが健やかに育っている	4-1-1 子どもを取り巻く環境づくり	50
			4-1-2 子育て支援の充実	53
4-1-3 安心して妊娠・出産育児ができるための支援の充実			57	
(4-2)【学校教育】 一人ひとりの発達や特性に応じた学校教育が行われ、子どもたちの基礎学力が確実に身につけている		4-2-1 幼児教育の充実	58	
		4-2-2 義務教育の充実	59	
		4-2-3 教育環境の整備	62	
		4-2-4 特別支援教育の推進	65	
(4-3)【生涯学習】 各世代に応じた多様な学習機会が提供され、地域で活躍する人材が育っている		4-3-1 人権尊重のまちづくり	66	
		4-3-2 男女共同参画社会の実現	68	
		4-3-3 生涯学習の充実	69	
基本目標5 観光資源を活かした多様な交流と産業が育ち、まちに活気がある	(5-1)【観光・交流】 観光資源の新たな活用と展開により、たくさんの観光客が訪れている	5-1-1 温泉の保護と活用	74	
		5-1-2 大型集客誘致活動事業の振興	76	
		5-1-3 国際交流の振興	77	
		5-1-4 外国人旅行者の誘致促進	79	
		5-1-5 宿泊観光客の誘致促進	80	
		5-1-6 地域資源を活かした観光振興	82	
	(5-2)【産業・就労】 産業が育ち、多様な働く場と働きやすい環境が整っている	5-2-1 商工業の振興	83	
基本目標6 市民主体の活動が活発で、市民と行政の協働のまちづくりが行われている	(6-1)【安全】 災害等に備え、地域での助けあい、つながりの中で市民の安全が守られている	6-1-1 防災・防犯体制の充実	91	
		6-1-2 消防・救急体制の充実	92	
	(6-2)【協働のまちづくり】 市民のまちへの関心が高まり、市民が主体のまちづくりが実践されている	6-2-1 地域活性化・まちづくり活動の推進	93	
		6-2-2 地域コミュニティ活動の推進	94	
		6-2-3 協働の姿がみえるまちづくり	95	
	基本目標7 市民に信頼される市政運営が行われている	(7-1)【市政運営】 市民の目線に立った市政運営が行われている	7-1-1 窓口サービスの充実	97
			7-1-2 行政情報の有効利用	98
計画推進のために	計画的・効率的な行政運営		100	
	持続可能な財政運営		101	

第1章 総論

1) 計画策定の趣旨

この計画は、別府市総合計画基本構想(計画期間:平成23年度～平成32年度)、基本計画(前期基本計画:平成23年度～平成27年度、後期基本計画:平成28年度～平成32年度)に掲げる別府市の将来像の都市像「住んでよし 訪れてよし アジアをむすぶONSEN都市」の実現を目指し、基本構想、基本計画で体系化した施策を具体的に実施していくため策定するものである。

2) 計画の性格

(1) この計画は、基本計画に示された施策を現実の行財政運営の中でどのように具体化し、実施していくかを明らかにするもので、毎年度の予算編成や事業実施の指針となるものである。

(2) この計画は、市がその事業主体となるものを中心に策定しているが、国や県などが主体となる事業であっても、市の施策と密接な関連があるものについては計画の対象としている。

また、施設建設などのハード事業とともに、人的サービスなどのソフト事業についても市の主要な施策として盛り込んだものとなっている。

(3) この計画は、社会経済情勢などの変化に柔軟に対応していくため、毎年計画の見直しを行うローリング方式により策定する。

3) 計画の期間

この計画の期間は、平成23年度から平成25年度までの3ヶ年とする。

4) 計画登載内容の説明

本実施計画書は、各事業担当課が主要事業と位置づける事業計画を中心に登載したもので、事業数は、経常的経費92事業、政策的経費44事業の計136事業となっている。

登載された事業計画のうち、進捗管理及び事業の見直しが必要と考えられるものについては、計画策定から事業評価まで一貫した事業の進捗管理を行い、次年度以降の実施計画及び予算編成に反映させた事業の改善・改革を実施していくものとする。

また、今後も引き続き実効性のある計画書策定のために登載内容は柔軟に改善を図っていくものとする。

平成23年度 実施計画

(単位:千円)

会計名		①		(課)	経常・政策	②		
款	項	目	事業コード	事業名				称
	③		④	⑤				
総合計画の体系による位置づけ	体系コード	⑥	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額		
			⑦	⑧	⑨	⑩		
			23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額	
			⑪		⑫			
根拠法令・条例・規則・要綱等			⑬					
内容		⑭						
効果		⑮						
目標	単年度	⑯						
	複数年度	⑰						

① 会計名

一般会計、各特別会計及び担当課名で構成されています。

② 経常・政策的経費区分

経常的経費・政策的経費の区分を記載しています。

以下の基準により整理しています。

・経常的経費

政策的経費以外の支出に関するもので、財政支出が当該支出年度及び短期間で終わるもの。

投資対象が形として残らないものに支出される経費。よって、財政上の支出費目としては、人件費、物件費、維持補修費、扶助費等があげられるが、これらの費目でも普通建設事業費に関連するものは除かれます。

・政策的経費

財政支出が公共施設や社会基盤整備等の新設及び維持のために投入され、基本的に投資対象が将来に残るものに支出される経費。よって、財政上の支出費目としては普通建設事業費及びそれに関連する委託料等が対象となります。

- ③ 款・項・目
予算書の分類項目を記載していますが、予算化されていないものは「－」で表記しています。
- ④ 事業コード
予算書のコード番号を記載しています。
予算化されていないものは、「－」で表記しています。
- ⑤ 事業名称
予算書の事業名を記載していますが、予算化されていないものについては、計画体系の個別目標等を記載しています。
- ⑥ 体系コード
体系コードは、計画体系に基づき区分しています。
1つの事業計画が複数の計画体系コードに関連する場合は、最も関連が深いと考えられる計画体系に事業計画を登載、その他は関連するコードを記載しています。
- ⑦ 事業期間
政策的経費のように事業期間が明確なものは、その期間を記載していますが、経常的経費のような継続的なものについては、「－」で表記しています。
- ⑧ 補助・単独
補助・単独区分は下記により分類していますが、一つの事業で補助と単独が混在する場合は、「補助+単独」で記載しています。
補助：国・県等の補助を受けて行う事業
単独：上記以外の市費単独事業
- ⑨ 新規・継続
新規・継続区分は、下記により分類しています。
新規：今回の事業計画から登載される事業計画
継続：引き続き登載する事業計画
- ⑩ 全体計画額
全体計画額は、事業期間が確定している事業の全体計画額を記載していますが、事業期間が確定していないものについては、「－」で表記しています。
- ⑪ 23年度予算額
平成23年度当初予算額を記載しています。平成24年度以降に始まる計画は、「－」で表記しています。
- ⑫ 年度別計画額
年度別計画額は、各年度に計画されている事業費を掲載していますが、計画額が未定のもの、「－」で表記しています。
- ⑬ 根拠法令・条例・規則・要綱等
事業を実施するための根拠となる、法令・条例・規則・要綱等の名称を記載しています。

- ⑭ **内容**
事業の内容を簡潔に記載しています。
- ⑮ **効果**
具体的な事業実績や成果を記載しており、総合計画において成果指標が設定されているものは、その達成状況を記載しています。
- ⑯ **目標・単年度**
事業の最終目標を達成するために、単年度における具体的な事業計画を記載しています。
- ⑰ **目標・複数年度**
事業の最終目標を達成するために、複数年度における事業計画等を記載しています。

第2章 分野別計画

基本目標1

**豊かな自然環境を大切にして、自然とふれあいながら
暮らしている**

重点目標1-1【自然保全】

個性豊かな自然が守られている

個別目標1-1-1 自然環境の保全

重点目標1-2【生活環境】

環境にやさしいライフスタイルへの転換が進んでいる

個別目標1-2-1 資源循環型社会の形成への推進

個別目標1-2-2 生活環境の保全

個別目標1-2-3 環境保全活動の推進

(単位:千円)

会計名		一般会計 (環境課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
04	01	07	0339	快適環境推進に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			1	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				2,464		2,396		2,671
根拠法令・条例・規則・要綱等			環境基本法、生物多様性基本法、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、公害紛争処理法、別府市環境保全条例、別府市地域環境美化条例					
内容		市内の騒音や振動の定点調査、市内6河川や別府湾の水質に関するモニタリング調査を継続すると同時に、一時的に発生する公害状況を調査する。環境美化意識の高揚のための環境イベントの開催や、地球温暖化対策及び省エネ化に関する環境講座等を実施し、環境保全知識の普及を図る。 また、自然観察会等の開催を通じ、自然とのふれあいの場を増やすことで自然保護意識の高揚を図る。						
効果		<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全意識、環境美化意識の高揚 ・水質(河川・海域)の保全 ・生活環境(騒音・振動・悪臭)の保全 ・公害の未然防止及び監視 ・自然保護意識の高揚 ・地球温暖化対策への寄与 ・省エネ化の推進 						
目標		単年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公害の未然防止、環境調査の充実に努め、併せて環境について情報提供に努める。 ・省エネ化に関する市の取組方針を整備し、全庁的な省エネ化に向けて推進体制づくりを行う。 ・特定外来生物の分布拡大を防ぐため、その防除計画を策定して生態系の保全に努める。 ・自然観察会等の開催や環境NPOとの連携による保護活動を実施することによって、地域住民の自然保護意識の高揚を図る。 <p>○自然環境学習プログラムの参加者数を120人とする。(平成23年度目標数値)</p>					
		複数年	市民の健康で快適な生活環境を確保するため、汚濁物質等の多角的な監視体制の充実に努めるとともに、環境情報の公表と環境保全意識の普及啓発に努める。 また、省エネ化の推進を全庁的に取り組むことで地球温暖化対策に寄与するとともに、生物多様性の保全施策を推進し自然との共生システムづくりの構築を目指す。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (生涯学習課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
04	01	07	0341	保護樹保存に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			1	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				468		468	468
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市環境保全条例				
内容		環境保全審議会の専門調査員より提出された「調査報告書」に基づき、保護樹の指定・解除等について検討し、必要に応じて環境保護審議会の意見をきく。 保護樹等所有者の申請に基づき、保護樹維持管理等の助成を行う。					
効果		保護樹を選定することにより、良好な自然環境を保全し、併せて市民の自然環境に対する意識の高揚を図る。 保護樹等の貴重な樹木、樹林を広くPRする等保護樹の活用を図ることにより、制度の理解と協力を求め、良好な自然環境を保全する。					
目標	単年度	平成21年度「志高・前野・小鹿のカスミザクラ」23本を新たに保護樹に指定した。平成22年度において標柱、案内板を設置。また、市報で紹介する等広報につとめた。他の保護樹についても広く市民にPRすることで、保護樹啓発に努める。					
	複数年度	保護樹の指定・解除。保護樹の管理状況に応じて管理者(所有者)に対して必要な勧告。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (政策推進課)		経常・政策	政策			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
04	02	01	0961	広域行政に要する経費(藤ヶ谷清掃センター)				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			1	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				804,836		720,531		396,742
根拠法令・条例・規則・要綱等			別杵速見地域広域市町村圏事務組合同規約					
内容		<p>別府市・杵築市・日出町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合において行う、藤ヶ谷清掃センターの管理・運営業務への負担金。 施設の老朽化に伴う更新事業を、計画段階を含めH19年度からH40年度まで実施。ごみを再利用・再資源化できる施設の整備を行う。</p> <p>【更新事業費】 設計建設費 9,870,000千円 運営業務等委託 8,853,907千円 セメント処理業務 2,139,593千円</p>						
効果		<p>【更新事業における新施設の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみでは、廃棄物を焼却することで蒸気エネルギーを回収し、発電等の余熱利用を行う熱回収施設であり、資源を循環させることができる。 また、不燃ごみなどでは、廃棄物を材料・原料利用するために、選別等による資源化を行い、資源のリサイクルを促進する。 <p>更新事業を事務組合で実施することにより、広域的な資源循環型社会への推進に寄与できる。</p>						
目標		単年度	別府市・杵築市・日出町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合において行う、現施設の管理・運営及び施設の更新事業に係る負担金。 更新事業では、新施設の建設整備を行う。					
		複数年度	<p>【更新事業】 ・整備期間:平成22年2月から平成26年3月まで ・運営期間:平成26年4月から平成41年3月まで</p> <p>新施設の供用開始(平成26年4月)までは、現施設の管理・運営及び新施設の整備、平成26年4月から平成41年3月までの15年間は新施設の管理・運営に対する負担金。</p>					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (環境課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名称			
04	02	02	0356	南畑不燃物埋立場施設整備に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		1	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			2,250		7,000		7,000
根拠法令・条例・規則・要綱等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、別府市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、別府市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例				
内容		南畑不燃物埋立場及び汚水処理施設の維持管理を推進する。					
効果		不燃物の埋立処分をするとともに、埋立場より侵出する汚水を処理することにより、協定を結んでいる下流域(宇佐市)の水質保全に貢献する。					
目標	単年度	適正な施設の管理運営を推進					
	複数年	適正な施設の管理運営を推進					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (環境課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名称			
04	02	01	0351	ごみ減量化及びリサイクル推進に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		1	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			17,287		17,251		17,251
根拠法令・条例・規則・要綱等			循環型社会形成推進基本法、別府市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
内容		資源循環型社会の構築を目指し、リサイクル法の施行に伴う多分別収集及び古紙等の資源回収を実施し、廃棄物の減少を図る。					
効果		資源循環型社会の形成のため、社会経済・ライフスタイルを見直し、ごみ減量化を推進するとともにリサイクルによる限りある資源の有効利用を図る。					
目標	単年度	マイバッグ運動によるごみの発生抑制、フリーマーケット開催による再利用及びごみの排出抑制の推進 補助金等の活用による生ごみの排出削減の促進 ○市民1人・1日あたりのごみ排出量を1,053g/人日とする。(平成23年度目標数値) ○一般廃棄物再資源化率を17.21%とする。(平成23年度目標数値)					
	複数年	3R(ごみの減量、再利用、再資源化)の定着を図るため、情報の提供及び意識高揚の啓発を推進					

(単位:千円)

会計名		一般会計（環境課）		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名称				
04	02	02	0354	ごみ収集に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			1	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				250,960		250,326		249,831
根拠法令・条例・規則・要綱等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、別府市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
内容		家庭系可燃物収集運搬業務の委託業者への指導・監督体制を維持し、効率的な収集体制を確立するとともに、指定ごみ袋の安定供給を図り多分別収集を推進する。						
効果		市民サービスの低下を招くことのないよう、安全かつ適正な収集業務を維持するとともに、指定ごみ袋による多分別収集により、更なるごみの減量化を推進する。						
目標	単年度	安全かつ適正な収集業務の実施 指定ごみ袋・ごみと資源の出し方チラシによるごみ減量化への普及啓発						
	複数年	安全かつ適正な収集業務の維持及び指定ごみ袋による多分別収集の推進						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (環境課)		経常・政策	政策			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
04	02	03	0359	し尿処理場春木苑施設整備に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			1	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				15,230		19,924		19,918
根拠法令・条例・規則・要綱等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、別府市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、別府市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例					
内容		し尿処理場春木苑の施設の維持管理を行っていく。						
効果		し尿及び浄化槽汚泥の適正かつ安定した処理と、一般廃棄物の処理体制の維持に努め、衛生的な生活環境に貢献する。						
目標	単年度	施設の適正な管理運営の推進。 ○合併処理浄化槽の普及率を26.21%とする。(平成23年度目標数値)						
	複数年 年度	施設の適正な管理運営の促進						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (環境課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
04	01	03	0320	環境衛生に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			1	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				7,780		7,843		7,843
根拠法令・条例・規則・要綱等			感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針(厚生労働省感染症予防基本指針)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
内容		市内全域を対象に各自治会ごとに殺虫器具の無料貸出、薬剤の無料配布を行い、害虫、蚊、ハエを駆除することにより伝染病の未然防止を図るとともに、市民の衛生思想の向上と明るく住みよい健康なまちづくりを進める。						
効果		市内全域を対象に有害昆虫の蚊、ハエ等の駆除を行い、伝染病の発生を未然に防止する。						
目標	単年度	市内全域を対象にして行う殺虫業務(器具の無料貸出及び薬剤の無料配布)について、各自治会の要望に応じた形とすることで、衛生害虫の駆除及び伝染病の未然防止についてより一層の効果を挙げることを図り、市民の衛生思想の向上と、明るく住みよい健康なまちづくりを進める。						
	複数年 年度	市内全域を対象に各自治会でを行う殺虫業務に器具の無料貸出や薬剤の無料配布を行い、衛生害虫等を駆除することにより伝染病の未然防止を図るとともに、市民の衛生思想の向上と明るく住みよい健康なまちづくりを進める。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (環境課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
04	01	06	0336	墓地管理に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			1	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				5,679		5,689		5,689
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市共同墓地の設置及び管理に関する条例					
内容		市内5ヵ所の市営墓地の維持管理を行うことにより、墓地の環境整備を行う。						
効果		公衆衛生面の見地から市営墓地の適正な管理を行い、住民サービスの向上を図る。						
目 標	単年度	随時実施項目:市営墓地継承・改葬・埋葬・工事着手・工事完了等の各種届出受付処理 支障樹木枝等剪定伐採・施設等改修補修・墓地使用者公募・墓地等経営許可 毎月実施項目:各市営墓地内の清掃・ごみの回収・現況見回り						
	複数年 年度	亀川・芝尾・笹川・野口原・鉄輪の各市営墓地の環境保全整備を行い、適切な管理運営を図る。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (環境課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
04	02	01	0352	クリーン運動推進に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			1	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				5,486		5,610		5,486
根拠法令・条例・規則・要綱等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
内容		不法投棄の多発地域への不法投棄禁止看板又は監視カメラの設置を行うと伴に更なる巡回パトロールの強化を行う。						
効果		山間部等における不法投棄を抑制し、美しい街づくりを目指す。						
目 標	単年度	不法投棄の監視パトロールを実施し、不法投棄の発生を抑制する。 ○不法投棄発生件数を抑制し、平成23年度の目標数値(不法投棄件数)を194件にする。						
	複数年 年度	不法投棄の早期発見及び未然防止の促進を図り、環境美化の意識向上を推進する。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (環境課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
04	02	01	0353	リサイクル情報センターに要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		1	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			3,413		3,453		4,503
3							
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市リサイクル情報センターの設置及び管理に関する条例				
内容		リサイクル情報センターへの社会見学、環境学習講座等の実施により、ごみの減量化及びリサイクルの推進に関する情報を市民に提供する。					
効果		多種多様なごみ問題を解決していくためには行政と市民との連携が不可欠であり、市民に様々な情報を発信することにより、ごみ問題に対する認識を深めてもらうことができる。					
目 標	単年度	以前より実施している「紙パック」「廃食用油」「ペットボトルキャップ」の拠点回収事業や「衣類」「書籍」の不用品再使用推進事業等を継続し、さらに、環境学習講座等の広報を強化することで、リサイクル情報センターの利用拡大を図り、ごみの減量化及びリサイクル推進に対する市民意識の向上をめざす。 ○リサイクル情報センターへの小学校の社会見学校数を8校とする。(平成23年度目標数値) ○環境学習講座の実施回数を14回とする。(平成23年度目標数値)					
	複数年	ごみの減量化及びリサイクル推進に対する市民意識の向上					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (環境課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
04	01	07	0343	環境パートナーシップに要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		1	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			372		372		372
3							
根拠法令・条例・規則・要綱等							
内容		市民の環境保全に対する意欲が適切な実践や参加につながるように、仕組みづくりやパートナーシップづくりを進めていく施策を展開する。市民、NPO等の各主体間のパートナーシップ形成を促し、場づくり、人づくり、環境情報の提供のために各種講座や環境イベントを実施する。					
効果		地球温暖化問題をはじめとする環境問題の解決には、地域における市民や民間団体の活動が重要な役割を担ってきており、行政の施策展開においてもその多様な主体の協力が必要な施策も増えてきている。各主体との環境パートナーシップの構築を促進するとともに、地域市民と環境保全団体との有機的な連携を促す。					
目 標	単年度	県内の環境NPO等が集いエコをアピールする環境イベント「アースデイおおいた」や、電気の大切さや省エネを啓発するキャンドルナイトキャンペーンに積極的に参加し、環境配慮団体との連携を強め横のつながりを増やしていく。また、環境教育の一環として、市内の小中学生を対象とした「別府こども環境絵画作文展」を開催して子供の環境美化意識の高揚を図る。 ○協働して環境保全活動に取り組んだ各種団体の数を7団体とする。(平成23年度目標数値)					
	複数年	複数化、多様化する環境保全に関わる課題は、地域における市民や民間の各種組織の活動が重要な役割を担ってきており、行政の施策展開においてもその協力を求める必要のある施策も増えてきている。そうした働きを促進するとともに、市民や民間との有機的な連携を図っていく。					

基本目標2

地域で支えあい、誰もが健康で安心して暮らしている

重点目標2-1【福祉】

市民が互いに支えあい、地域で安心して暮らしている

個別目標2-1-1 高齢者の生きがいつくりの支援

個別目標2-1-2 障がい者の自立支援

個別目標2-1-3 セーフティネットの充実

重点目標2-2【健康・医療】

各世代に応じた健康づくりが進められ、また、適切な医療サー

ビスを受けることができる

個別目標2-2-1 地域保健医療体制の整備

個別目標2-2-2 健康づくりの推進

個別目標2-2-3 国民健康保険事業の健全運営

(単位:千円)

会計名		一般会計 (高齢者福祉課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	02	02	0265	老人福祉施設措置に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			344,328		370,337		370,337
根拠法令・条例・規則・要綱等			老人福祉法、別府市老人福祉法施行規則、別府市老人措置費負担金徴収規則				
内容		入所判定委員会で入所を決定するとともに、入所者本人と扶養義務者の負担能力に応じた費用徴収を行う。					
効果		養護老人ホームに保護し、家族等の負担を軽減することにより、家族の福祉の向上が図れる。					
目標	単年度	65歳以上で、身体上及び精神上または環境上の理由及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な方に対して、養護老人ホームへの入所措置を行う。					
	複数年	高齢者福祉の推進					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (高齢者福祉課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	02	04	0274	在宅支援に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			63,071		62,778		62,778
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市ひとり暮らし高齢者等緊急通報用電話機アダプタ設置事業実施要綱 別府市高齢者配食サービス事業実施要綱 別府市在宅寝たきり高齢者介護者見舞金支給要綱 別府市福祉電話貸付事業実施要綱 別府市高齢者緊急対応型ショートステイ事業実施要綱 別府市寝具類洗濯サービス事業実施要綱				
内容		高齢者の在宅での生活を支援するため、以下のサービスを提供する。 ①緊急通報用アダプタ設置事業 ②配食サービス事業 ③在宅寝たきり高齢者見舞金支給事業 ④高齢者福祉電話貸与事業 ⑤緊急対応型ショートステイ事業 ⑥寝具類洗濯乾燥サービス事業					
効果		高齢者に必要なサービスを提供することにより、自立した在宅生活の充実を促すとともに、住みなれた地域において健康で安心して暮らせる環境の確保が図れる。					
目標	単年度	在宅で充実し自立した生活を送ることができるよう、高齢者一人ひとりの状況に応じた幅広い在宅支援サービスを提供する。 (成果指標) (緊急通報装置の設置率) = (緊急通報装置設置台数) ÷ (ひとり暮らしの高齢者数) 14.3% = 1,045台 ÷ 7,299人					
	複数年	急速に進む高齢化社会と取り巻く環境の変化を踏まえ、高齢者自らが地域社会の中で役割と生きがいをもって暮らせる社会の実現をめざす。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (高齢者福祉課)			経常・政策	経常	
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	02	04	0283	敬老祝金支給に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			58,945		61,180		63,350
根拠法令・条例・規則・要綱等				別府市敬老祝金条例			
内容		対象年齢の誕生日に引き続き1年以上住民登録または、外国人登録を行っている高齢者に敬老祝金を支給する。					
効果		高齢者に対して、敬老の意を表するとともに、福祉の増進が図れる。					
目標	単年度	満70歳、75歳、80歳、90歳、100歳の節目の年齢に達した高齢者へ祝金を支給する。					
	複数年 年度	高齢者福祉の推進					

(単位:千円)

会計名		介護保険事業特別会計 (高齢者福祉課)			経常・政策	経常	
款	項	目	事業コード	事業名 称			
01	03	01	4402	要介護認定に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			91,458		94,242		99,500
根拠法令・条例・規則・要綱等				介護保険法、別府市介護保険条例			
内容		要介護認定の申請者に対して、訪問調査の実施、主治医意見書の取得及び一次判定を行った後、認定審査会に諮り、要介護認定の決定を行う。					
効果		公平・公正な認定事務の実施より、必要とする介護サービスを、適切かつ適正に提供することができる。					
目標	単年度	適切かつ適正な介護サービスを提供するため、公平・公正な要介護認定を行う。					
	複数年 年度	適切かつ適正な介護サービスを提供するため、公平・公正な要介護認定を行う。					

(単位:千円)

会計名		介護保険事業特別会計 (高齢者福祉課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
02	01	01	4405	居宅介護サービス給付に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	補助	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			3,542,892		3,551,944		3,658,502
根拠法令・条例・規則・要綱等			介護保険法、別府市介護保険条例				
内容		居宅で要介護状態になった方に対し、ホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイ等12種類の居宅介護サービス給付を行う。					
効果		必要なサービスを提供することにより、居宅において安心して自立した生活の実現が図れる。					
目標	単年度	介護等が必要な方に、適切かつ適正なサービスを提供する。					
	複数年 年度	介護等が必要な方が能力に応じ、健康で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行う。					

(単位:千円)

会計名		介護保険事業特別会計 (高齢者福祉課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
02	01	05	4407	施設介護サービス給付に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	補助	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			3,597,561		3,664,693		3,774,634
根拠法令・条例・規則・要綱等			介護保険法、別府市介護保険条例				
内容		介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の利用者に対し保険給付を行う。					
効果		居宅での生活が困難な要介護認定者に対して、施設で介護等を行うことにより、生活の安定が図れる。					
目標	単年度	介護等が必要な方に、適切かつ適正なサービスを提供する。					
	複数年 年度	介護等が必要な方が能力に応じ、健康で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行う。					

(単位:千円)

会計名		介護保険事業特別会計 (高齢者福祉課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
02	01	07	4409	居宅介護福祉用具購入に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	補助	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			11,365		10,941		11,270
根拠法令・条例・規則・要綱等			介護保険法、別府市介護保険条例				
内容		要介護認定を受けた方が居宅で生活するために福祉用具を購入した場合に保険給付を行う。					
効果		居宅要介護者に対し、入浴又は排せつの用などに供する福祉用具を支給することにより、自立した在宅生活の充実が図れる。					
目標	単年度	介護等が必要な方に、適切かつ適正なサービスを提供する。					
	複数年 年度	介護等が必要な方が能力に応じ、健康で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行う。					

(単位:千円)

会計名		介護保険事業特別会計 (高齢者福祉課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
02	01	08	4410	居宅介護住宅改修に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	補助	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			23,358		23,026		23,717
根拠法令・条例・規則・要綱等			介護保険法、別府市介護保険条例				
内容		要介護認定を受けた方が居宅で生活するために住宅を改修した場合に保険給付を行う。					
効果		居宅要介護者に対し、手すりの取付等の改修をすることにより、自立した在宅生活の充実を促すとともに、住みなれた地域や健康で安心して暮らせる環境の確保が図れる。					
目標	単年度	介護等が必要な方に、適切かつ適正なサービスを提供する。					
	複数年 年度	介護等が必要な方が能力に応じ、健康で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行う。					

(単位:千円)

会計名		介護保険事業特別会計 (高齢者福祉課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
02	01	09	4411	居宅介護サービス計画に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				373,103		371,730	382,882
根拠法令・条例・規則・要綱等			介護保険法、別府市介護保険条例				
内容		要介護認定を受けた方に対する居宅介護サービス計画作成費に保険給付を行う。					
効果		サービスの種類、内容等の計画を作成することにより、要介護者等の適切な介護サービス利用を促す。					
目 標	単年度	介護等が必要な方に、適切かつ適正なサービスを提供する。					
	複数年 年度	介護等が必要な方が能力に応じ、健康で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行う。					

(単位:千円)

会計名		介護保険事業特別会計 (高齢者福祉課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
04	02	03	4459	地域包括支援センターに要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				98,049		98,000	98,000
根拠法令・条例・規則・要綱等			介護保険法、別府市介護保険条例、地域支援事業実施要綱				
内容		地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行うため、地域包括支援センターを運営する。					
効果		高齢者に必要なサービスを提供することにより、自立した在宅生活の充実を促すとともに、住みなれた地域において健康で安心して暮らせる環境の確保が図れる。					
目 標	単年度	地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定を図る。					
	複数年 年度	地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定を図る。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (障害福祉課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	01	02	0244	障害者福祉手当等支給に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			60,750		60,737		61,387
根拠法令・条例・規則・要綱等		別府市心身障害者福祉手当条例・別府市重度身体障害者リフト付タクシー料金に対する助成に関する要綱					
内容		特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を受給できない身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者に対し、福祉手当及びタクシー手当を支給する。また、下肢又は体幹機能障がい1・2級の方について、リフト付タクシーを利用した場合の料金を助成する。					
効果		身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者に手当を支給することにより、社会活動への参加促進と福祉の増進につながる。					
目標	単年度	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者に手当を支給する。					
	複数年	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者に手当を支給する。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (障害福祉課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	01	02	1011	地域生活支援に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	補助	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			186,815		184,569		184,569
根拠法令・条例・規則・要綱等		障害者自立支援法					
内容		法に規定する必須事業として、相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、また市の判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業(福祉ホーム事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、社会参加促進事業等)を実施する。					
効果		障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施することにより、障がい者等の福祉の増進につながる。					
目標	単年度	平成23年度地域生活支援事業実施事業数:20事業					
	複数年	平成27年度地域生活支援事業実施事業数:26事業					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (障害福祉課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
03	01	02	1022	自立支援給付に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	補助	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				1,940,888		2,123,460		2,248,300
根拠法令・条例・規則・要綱等			障害者自立支援法					
内容		個々の障がいのある人の障がい程度等を踏まえ、介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具で構成される各種給付を提供する。						
効果		障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等に係る給付を行うことにより、障がい者等の福祉の増進につながる。						
目標	単年度	平成24年2月利用分(平成24年3月受付分)の就労支援事業受給者数:233人						
	複数年度	平成28年2月利用分(平成28年3月受付分)の就労支援事業受給者数:257人						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (社会福祉課)			経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称				
03	01	01	0224	民生委員・児童委員に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	補助	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				29,991		30,031		30,031
根拠法令・条例・規則・要綱等			民生委員法					
内容		地域住民の立場にたった相談及び必要な支援、援助等を行い社会福祉の増進に努め、又福祉事務所等の業務に協力する職務を担う民生委員・児童委員の活動を助成する。						
効果		少子高齢化を迎える中、今後も民生委員・児童委員の活動を継続し、きめ細やかな地域福祉が充実しており、地域の支えあいにより生活の安心が保障されている。						
目標	単年度	現在、別府市は254名の民生委員・児童委員を定数とし、担当地区の福祉向上のため活動している。17地区に協議会を設置し、別府市全体では、別府市民生委員児童委員協議会が会務を行っている。						
	複数年	地域福祉の向上						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (社会福祉課)			経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称				
03	01	01	0228	社会福祉総務に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				3,197		1,620		1,620
根拠法令・条例・規則・要綱等								
内容		社会福祉に関する全般的な運営及び戦没者追悼式の開催、別府保護区保護司会等の活動に対する補助金の支給、社会を明るくする運動の活動に対する助成を行い、明るい地域社会の発展に寄与する。						
効果		社会を明るくする運動等を実施する中で、社会福祉の向上が図られている。						
目標	単年度	社会を明るくする運動:毎年7月に別府保護区保護司会と各地区社会福祉協議会とともに各地区での行事に取り組んでいる。 戦没者追悼式:毎年10月に別府市遺族会連合会とともに別府市単独で追悼式を開催している。						
	複数年	犯罪や非行のない明るい社会						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (社会福祉課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
03	04	02	0308	生活保護扶助に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	補助	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				7,333,502		7,545,293		7,922,557
根拠法令・条例・規則・要綱等			生活保護法					
内容		生活保護法に基づく生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、介護扶助及び施設事務費の適正実施。						
効果		生活保護世帯への就労支援等、生活の自立に向けた支援を行うことにより生活保護制度の適正運営が期待できる。						
目標	単年度	(平成22年4月～平成23年2月の平均) ・被保護者世帯数 2,948世帯 ・被保護人員 3,745人 ・保護率 31.05%						
	複数年度	生活保護の適正化に向け、被保護者の自立促進につながるよう各関係機関等との連携による計画的な自立支援及び就労指導の実施等、適切な生活保護制度の運営。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (健康づくり推進課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
04	01	02	0311	緊急医療に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			2	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				52,245		52,185	52,202
根拠法令・条例・規則・要綱等			大分県救急医療施設運営費等補助金交付要綱				
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、病院群輪番制による第二次救急医療を実施。 ・休日の歯科診療及び心身障害者に対する歯科診療を実施。 ・休日及び夜間における入院治療を必要とする小児救急患者の医療を確保するため、第二次小児救急医療を実施。 					
効果		休日及び夜間における救急患者の医療を確保する。					
目標	単年度	初期救急医療を確保するための休日在宅当番医制及び第二次救急医療病院等の運営を強化し、休日、夜間における医療及び重症救急患者の医療の確保を図る。					
	複数年度	初期救急医療を確保するための休日在宅当番医制及び第二次救急医療病院等の運営を強化し、休日、夜間における医療及び重症救急患者の医療の確保を図る。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (健康づくり推進課)			経常・政策	経常	
款	項	目	事業コード	事業名 称			
04	01	05	0328	健康診査に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			2	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				91,114		91,683	91,775
根拠法令・条例・規則・要綱等				健康増進法			
内容		健康増進法に基づく骨密度健診、肝炎ウィルス検診及び健康増進のための各種がん検診等を実施する。また、健康管理に関する知識の啓発等を行う。					
効果		がん・他の疾患の早期発見、早期治療が行われ、適切な保健指導を実施することにより、健康の維持・増進を図ることができる。					
目標	単年度	がんの早期発見、早期治療を図るためスクリーニングし、検査の結果に基づき個々に必要な保健指導を行うことにより、日常の健康管理意識の向上を図る。					
	複数年	がんの早期発見、早期治療を図るためスクリーニングし、検査の結果に基づき個々に必要な保健指導を行うことにより、日常の健康管理意識の向上を図る。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (健康づくり推進課)			経常・政策	経常	
款	項	目	事業コード	事業名 称			
04	01	05	1091	精神保健に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				H22-H23	補助	継続	4,639
			2	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				2,731		—	—
根拠法令・条例・規則・要綱等				大分県市町村自殺予防対策強化事業補助金交付要綱			
内容		乳幼児から高齢者の各ライフステージに応じた課題に対し、相談支援事業や普及啓発事業を実施する。					
効果		精神保健に関する正しい知識の普及・啓発を行うことにより、心の健康の保持・増進を図る。					
目標	単年度	精神保健に関する正しい知識の普及・啓発を行うことにより、心の健康の保持・増進を図る。					
	複数年	精神保健に関する正しい知識の普及・啓発を行うことにより、心の健康の保持・増進を図る。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (スポーツ健康課)		経常・政策	政策			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
11	07	02	0657	体育施設整備に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				22,396		58,637		147,171
根拠法令・条例・規則・要綱等				スポーツ振興法				
内容		<p>体育施設改修により、安心かつ快適に利用できる施設を提供し、市民のスポーツに対する関心を深め、明るく健やかなまちづくりを行う。 施設を整備・充実することにより、利用者の利便性の向上を図る。</p>						
効果		<p>施設づくりは選手育成に大きな効果があり、スポーツ競技力の向上は明るい話題を提供し、明るく、住みよいまちづくりに欠かすことのできないものである。 老朽化の激しい体育施設及び新規施設を整備・充実することによりスポーツ振興を図るとともにスポーツ観光の促進を図り、別府観光に寄与する。</p>						
目標	単年度	老朽化の激しい体育施設及び新規施設を整備・充実することによりスポーツ振興を図る。						
	複数年度	既存の施設については、整備・充実は不可欠であり、新規施設については、ランニングコスト等を熟慮し、計画・設計・実施に入りたい。						

(単位:千円)

会計名		国民健康保険事業特別会計 (保険年金課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名称				
01	01	01	3202	保険税適正賦課収納率向上特別対策に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	補助	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				38,169		36,831		36,831
根拠法令・条例・規則・要綱等			大分県国民健康保険財政調整交付金交付要綱					
内容		市民税未申告者への申告指導、居所不明者の調査、未適用者の適用推進などにより保険税の適正賦課に努める。 口座振替など納付の利便性向上を図るとともに、電話催告、夜間の訪問徴収、長期滞納者等を対象とした滞納整理強化などを行い収納率の向上を図る。						
効果		収納率向上が図られ収納額が確保されることにより国民健康保険財政の健全化に資することが期待される。						
目標	単年度	収納率(現年度分)85%を達成する。						
	複数年	平成27年度に収納率(現年度分)90%を達成する。						

(単位:千円)

会計名		国民健康保険事業特別会計 (保険年金課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名称				
01	01	01	3203	医療費適正化特別対策に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	補助	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				30,243		28,329		28,329
根拠法令・条例・規則・要綱等			大分県国民健康保険財政調整交付金交付要綱					
内容		医療費適正化のため、レセプト点検の充実・強化、医療費通知及び市報特集号の全戸配布を行う。						
効果		国民健康保険財政を圧迫する要因である医療費の適正化が図られることにより、国民健康保険財政の健全化に資することが期待される。						
目標	単年度	レセプト点検:縦覧点検は、1か月分のレセプトだけを単独に点検する単月点検に比べてより精度の高い点検結果が期待できる方法であるため、縦覧点検率の向上に努める。 医療費通知:医療費の総額がどれくらいかかっているかを知ってもらい、健康管理の大切さと国民健康保険事業に対する理解をしていただく。 市報特集号:別府市国保加入者の医療費の現状を全国平均、県平均と比べることなどにより理解をしていただく。						
	複数年	医療費の適正化						

(単位:千円)

会計名		国民健康保険事業特別会計 (保険年金課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
08	01	01	3246	特定健康診査等に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			2	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			2	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				78,392		84,838	88,909
根拠法令・条例・規則・要綱等			高齢者の医療の確保に関する法律、別府市特定健康診査等実施計画				
内容		国民医療費の約3分の1を占める生活習慣病を予防することにより、医療費の伸びの抑制を図ることを目的とし、40歳から74歳の国民健康保険被保険者に対して、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。					
効果		内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者・予備群を減少させることにより、医療費の伸びが抑制される。					
目 標	単年度	特定健診受診率 50% 特定保健指導実施率 40% 主な成果目標 他の保健指導事業や医療費適正化事業の取り組みと合わせて、地域差指数(保険給付費の全国平均との比較)を1.078とすることを目標とする。					
	複数年度	特定健診受診率 65% 特定保健指導実施率 45% 内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者・予備群の減少率 10%					

基本目標3

日常生活が便利で、誰もが快適に暮らしている

重点目標3-1【都市環境】

便利で、快適な都市環境が実現している

- 個別目標3-1-1 計画的なまちづくりの推進
- 個別目標3-1-2 海岸・水辺の整備と活用
- 個別目標3-1-3 緑のまちづくりの推進
- 個別目標3-1-4 安全安心な道づくりの推進
- 個別目標3-1-5 景観の保全・育成
- 個別目標3-1-6 下水道の整備・充実
- 個別目標3-1-7 安全な住宅の供給促進

重点目標3-2【水道】

安全でおいしい水道水が安定的に供給されている

- 個別目標3-2-1 豊富でおいしい水の安定供給

(単位:千円)

会計名		一般会計 (政策推進課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
02	01	14	0150	交通体系整備促進に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				18,673		12,407	12,407
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市生活バス路線維持費補助金交付要綱 別府市公共交通ICカードシステム整備事業補助金交付要綱				
内容		各種期成会の会員として、別府市の交通体系を総合的に発展させるため、期成会等を通じて関係組織と連携した取り組みを図り、調査・研究・陳情等を行っていく。					
効果		別府市ならびにその周辺地域の交通体系を総合的に整備・発展させることにより、別府市の文化・経済の活性化と豊かで快適な生活の実現が期待できる。					
目 標	単年度	路線バス: (仮称) 大所バス停の新設、安心院線の廃止に伴う仙人田線の運行開始 めじろんnimoca定期券機能運用開始 JR関係: 日豊本線高速・複線化及び鉄道施設等のバリアフリー化の推進 空港関係: 大分空港利用促進期成会において、国内線利用促進事業及び国際線特別事業を推進する。					
	複数年 年度	交通体系の整備促進					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (都市政策課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
02	05	03	1044	地籍調査に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				62,830		71,788	73,908
根拠法令・条例・規則・要綱等			国土調査法				
内容		国土調査法に基づく地籍調査を実施し、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測定し、地籍簿及び地籍図を作成する。					
効果		地籍調査完了地区については、各土地ごとに境界及び面積が明確になり、境界紛争の予防や税金などの負担の公平化などを図ることができる。					
目 標	単年度	大字天間・大字東山の一部について、調査を行う。 調査面積: 5.4km ²					
	複数年 年度	第6次国土調査事業十箇年計画により別府市十箇年(平成22年度～平成31年度)の目標値を32km ² と設定し、事業を実施する。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (道路河川課)			経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名			称	
09	05	02	0482	亀川駅周辺整備(人にやさしい)に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				H17-H23	補助	継続	1,180,000	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				160,347		-		-
根拠法令・条例・規則・要綱等				都市計画法、社会資本整備総合交付金交付要綱				
内容		亀川駅周辺整備事業は、別府市交通バリアフリー基本構想に基づいて実施される都市計画事業であり、特にバリアフリー化を重点として、亀川駅西側市街地からのアクセス等、交通結節機能の向上を図り、平成23年度は亀川駅東口駅前広場整備を行う。						
効果		JR亀川駅周辺を整備することにより、高齢者、障がい者の社会参画を促進し、地区住民等の日常移動空間における安全性、利便性、快適性を確保する。						
目標	単年度	JR亀川駅東口の駅前広場整備						
	複数年 年度	平成23年度事業終了						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (道路河川課)			経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名			称	
09	07	01	0508	水路整備等に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				-	単独	継続	-	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				33,779		35,579		35,579
根拠法令・条例・規則・要綱等				河川法、別府市普通河川取締条例				
内容		水路整備及び水路清掃						
効果		浸水地域及び未整備地域の水路を整備することにより、地域環境整備を図る。						
目標	単年度	水路整備及び水路清掃						
	複数年 年度	水路整備の促進						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (都市政策課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
09	04	02	0476	県執行負担金(海岸・港湾整備事業)			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				47,350		96,998	41,150
根拠法令・条例・規則・要綱等			海岸法・港湾法				
内容		県が実施する海岸・港湾事業の事業費に対して一定割合の負担を行う。					
効果		県が実施する事業に対して、事業費の一部を負担することにより、整備の促進を図る。					
目 標	単年度	関の江地区、北浜地区などの県が実施する海岸・港湾事業の整備促進を図る。 整備率:67%					
	複数年 年度	県が実施する海岸・港湾事業に対して、一定割合の負担を行い、整備の促進を図る。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (都市政策課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
09	04	02	1019	海岸整備に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				12,445		22,249	33,887
根拠法令・条例・規則・要綱等							
内容		国土交通省、大分県が実施する海岸事業と連携を図りながら、市としての海岸整備を行う。					
効果		特色ある海辺づくりを行うことにより、市民や観光客の交流の場を提供する。					
目 標	単年度	餅ヶ浜栈橋(旧オリアナ栈橋)の有効活用を行うため、散策路として一般解放し、海辺の魅力向上を図る。 また、栈橋の現況調査を行い、長寿命化計画を策定することで、ライフサイクルコストの削減を図る。					
	複数年 年度	国土交通省、大分県が実施する海岸事業(関の江海岸、上人ヶ浜海岸等)と連携を図りながら、市としての海岸整備を行い、魅力ある海岸づくりを推進する。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (道路河川課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
09	03	02	0801	河川整備に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				3,500		4,300	4,300
根拠法令・条例・規則・要綱等			河川法、別府市普通河川取締条例				
内容		普通河川及び市街化区域外の一般水路について護岸工、床止め工等維持及び整備を行う。					
効果		河川の快適な水辺空間の実現と生活環境の充実を図り、浸水災害を未然に防止する効果が期待できる。					
目標	単年度	普通河川及び市街化区域外の一般水路整備 ・板地川、温水川の護岸整備					
	複数年 度	普通河川及び市街化区域外の一般水路整備促進					

(単位:千円)

会計名		公共下水道事業特別会計 (道路河川課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
02	01	01	3916	雨水渠に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				136,800		117,012	145,012
根拠法令・条例・規則・要綱等			下水道法、社会資本整備総合交付金交付要綱				
内容		下水道認可区域内の雨水渠の整備					
効果		従来の側溝整備を下水道事業の雨水事業と照合し経済的かつ効果的に公共下水道事業の一環として整備でき、浸水防除対策となる。					
目標	単年度	下水道認可区域内の雨水渠の整備					
	複数年 度	下水道認可区域内の雨水渠の整備 ・山田雨水幹線の整備促進					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (公園緑地課)			経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称				
09	06	03	1060	馬場公園整備に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				H21-H23	単独	継続	96,662	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				31,170		-		-
根拠法令・条例・規則・要綱等				都市計画法				
内容		街区公園として都市計画決定された馬場公園の整備						
効果		もともと身近な公園としての整備とともに、災害時の避難場所としての効果が期待できる。						
目標	単年度	平成23年度、街区公園として馬場公園の供用開始をめざす。 市民1人あたりの公園面積:7.2 m ² /人						
	複数年 年度	-						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (公園緑地課)			経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称				
09	06	03	0506	その他都市公園整備に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				-	単独	継続	-	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				6,500		17,000		17,000
根拠法令・条例・規則・要綱等								
内容		通常の維持管理では対応できない公園等を対象に年次計画でリニューアル工事を行い、遊具、広場等の施設を充実させる。						
効果		遊具、トイレ等の改修により、子どもだけでなく地域の方々も憩える環境整備が整えることができる。						
目標	単年度	老朽化した公園のリニューアル						
	複数年 年度	老朽化していく公園のリニューアル						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (公園緑地課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
09	06	01	0489	都市公園維持管理に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				136,497		135,226		135,226
根拠法令・条例・規則・要綱等								
内容		都市公園やちびっ子広場等163ヶ所の公園において、草刈や遊具の補修等維持管理を行うことで、子供の遊び場や地域コミュニティの場を提供する。						
効果		剪定等の維持管理を行うことで、住民に快適な空間を提供することができる。						
目標	単年度	既設公園の維持管理をすることにより、安全かつ快適な都市空間の確保に努める。						
	複数年 年度	既設公園の維持管理をすることにより、安全かつ快適な都市空間の確保に努める。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (道路河川課)			経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称				
09	02	02	0457	道路維持に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				237,004		187,039		185,706
根拠法令・条例・規則・要綱等			道路法					
内容		市道の舗装補修、側溝の新設及び改修等、維持補修を行う。						
効果		市道の老朽箇所の危険防止・事故防止及び道路機能の充実、生活環境の向上を期待できる						
目標	単年度	市道の舗装補修、側溝の新設及び改修等、維持補修						
	複数年 年度	市道の舗装補修、側溝の新設及び改修等、維持補修						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (道路河川課)			経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称				
09	02	03	0460	道路新設改良(単独事業)に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				14,382		32,663		21,363
根拠法令・条例・規則・要綱等			道路法					
内容		市道の拡幅、里道の整備等の新設改良を行う。						
効果		交通事故防止及び道路網整備による生活道路環境の向上						
目標	単年度	道路改良 ・田の口隠山線・北鉄輪羽室台高校線・堀田地区里道(一気登山道)等						
	複数年 年度	道路改良(市道の整備)						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (道路河川課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名		称	
09	02	03	0461	県施行負担金(県施行道路改良事業・県施行急傾斜地崩壊対策事業)			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				23,893		12,400	12,400
根拠法令・条例・規則・要綱等			道路法				
内容		県道の改良・舗装新設及び橋りょう新設改良、急傾斜地崩壊対策を行う県施行事業に係る負担金					
効果		道路網の基盤整備による交通事故防止・自然災害防止及び市民生活の利便性の向上・文化・産業・経済・観光の発展が期待できる。					
目標	単年度	県道の改良・舗装新設及び橋りょう新設改良、急傾斜地崩壊対策を行う県施行事業に係る負担金					
	複数年 年度	県道の改良・舗装新設及び橋りょう新設改良、急傾斜地崩壊対策を行う県施行事業に係る負担金					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (道路河川課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名		称	
09	02	04	0468	交通安全施設整備に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				30,000		30,000	30,000
根拠法令・条例・規則・要綱等			道路法				
内容		交通安全に必要な道路整備(歩道改修等)及び道路施設(反射鏡、区画線、防護柵、交通安全灯)を設置・維持補修を行う。					
効果		市道交通安全施設の整備により、安全安心な生活環境の向上及び交通事故の未然防止が期待できる。					
目標	単年度	道路整備(歩道改修等)及び道路施設(反射鏡、区画線、防護柵、交通安全灯)を設置・維持補修					
	複数年 年度	道路整備(歩道改修等)及び道路施設(反射鏡、区画線、防護柵、交通安全灯)を設置・維持補修					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (道路河川課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
09	08	01	0511	県施行負担金(県施行街路改良事業)			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				48,000		67,750	67,751
根拠法令・条例・規則・要綱等			道路法				
内容		主要街路の改良・舗装新設及び橋りょう新設改良を行う県施行事業に係る負担金					
効果		主要街路の基盤整備により、交通事故防止及び市民生活の利便性の向上・文化・産業・経済・観光の発展が期待できる。					
目標	単年度	主要街路の改良・舗装新設及び橋りょう新設改良を行う県施行事業に係る負担金 ・富士見通鳥居線街路改良事業 ・山田関の江線街路改良事業					
	複数年 年度	主要街路の改良・舗装新設及び橋りょう新設改良を行う県施行事業に係る負担金・富士見通鳥居 線街路改良事業 ・山田関の江線街路改良事業					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (道路河川課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
09	02	03	1045	地方道路整備(交付金事業)に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				338,638		177,853	195,279
根拠法令・条例・規則・要綱等			社会資本整備総合交付金交付要綱				
内容		道路整備、歩道の段差解消、バリアフリー化等を、国土交通省所管の交付金により実施する。					
効果		歩行者が安全で安心な、車両にとって通行しやすい道づくりが推進される。					
目標	単年度	道路整備事業 ・河内田代別府線・餅ヶ浜中津留線・朝見北石垣線 ・鉄輪湯の川線・富士見通線外・鉄道南北1号線外 ・新別府線・野口原実相寺公園道路 ・あんしん歩行エリア整備率 エリア全体に対する進捗率 60%					
	複数年 年度	道路整備事業 ・河内田代別府線・鉄輪湯の川線・富士見通線外・鉄道南北1号線外 ・新別府線・野口原実相寺公園道路					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (道路河川課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
09	02	05	1059	橋りょう長寿命化に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				10,312		40,000	40,000
根拠法令・条例・規則・要綱等			社会資本整備総合交付金交付要綱				
内容		道路橋の「予防保全型維持管理」を図ることにより、橋りょうの長寿命化並びに修繕費用の縮減を図る。					
効果		道路橋の老朽化及び劣化損傷等の危険性が高まる中、車両の大型化による設計荷重引き上げ等の対応、また通行等による重大事故を防ぎ、安全・安心な通行空間の確保が図れる。					
目 標	単年度	橋りょう現況調査 橋りょう長寿命化計画策定 橋りょう補修設計 橋りょう補修工事					
	複数年 度	道路橋の整備促進					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (都市政策課)		経常・政策	経常・政策			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
09	05	01	0480	景観形成に要する経費(経常)				
09	05	01	0979	景観計画に要する経費(政策)				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				4,157		584		4,166
根拠法令・条例・規則・要綱等			景観法、別府市景観条例					
内容		市域の全域について策定した景観計画により、本市の良好な景観の形成を図る。また、特に重点的に景観の形成を図る必要のある地区については、地区住民とのコンセンサスを得ながら地区別の重点景観計画を策定し、建築物や工作物等の規制誘導を図り、温泉・湯けむり景観のまちづくりを推進する。						
効果		本市特有の温泉湯けむり景観を”守り、育て、直し、創る”ことにより観光資産として活かし、観光再生、市民生活の向上、交流人口の増加など新たな活力を創出することが期待できる。						
目標	単年度	特に重点的に良好な景観の形成を図る必要があると認められる地区を景観形成重点地区として指定するとともに、重点景観計画を策定する。						
	複数年度	本市の象徴的な景観として、『湯けむり立ちのぼり、海・山・緑に包まれ、心和む風景のまち「別府」』を目指す。						

(単位:千円)

会計名		公共下水道事業特別会計（下水道課）			経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称				
02	01	01	3909	管渠に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				S35-H32	補助+単独	継続	60,300,000	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				473,100		510,426		565,432
根拠法令・条例・規則・要綱等			下水道法					
内容		汚水・雨水管渠の布設及び老朽化した管渠・ポンプ場の改築・更新を行う。						
効果		市民生活における衛生環境の改善、大雨による浸水災害の防止、公共用水域の水質保全に資することができる。						
目標	単年度	中心市街地(流川通り)汚水・雨水渠布設工事をはじめとする、平成23年度施行予定の工事を行う。 下水道処理人口普及率:62.4% 水洗化率:86.2%						
	複数年	都市基盤としての下水道施設(汚水・雨水管渠及びポンプ場)の拡充・更新整備を図る。						

(単位:千円)

会計名		公共下水道事業特別会計（下水道課）			経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称				
02	01	01	3910	処理場に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				S35-H32	補助	継続	36,700,000	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				243,900		832,025		741,994
根拠法令・条例・規則・要綱等			下水道法					
内容		下水道処理施設の改築・更新を行う。						
効果		効率的な汚水処理を安定確保することにより、公共水域の水質保全に資することができる。						
目標	単年度	中央監視制御設備更新工事をはじめとする、平成23年度予定工事を着工する。						
	複数年	都市基盤としての下水道処理施設の更新整備を図る。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (建築指導課)		経常・政策	経常												
款	項	目	事業コード	事業名称													
09	01	01	1026	住宅等耐震診断・耐震改修等に要する経費													
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額										
				—	補助	継続	—										
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額									
				4,350		4,350		4,350									
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市木造住宅耐震化促進事業補助金交付要綱														
内容		<p>本市は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定され、多くの活断層が確認されるなど、早急な地震防災対策が必要であり、平成26年度まで耐震化率が低く戸数の多い、木造戸建住宅の耐震化率の向上に重点的に取り組む。</p> <p>1. 木造住宅の耐震診断の補助 平成19年度～平成27年度 2. 木造住宅の耐震改修の補助 平成20年度～平成27年度</p>															
効果		耐震化を促進するためには、耐震診断の補助にあわせて耐震改修費用の助成を行うことが効果的である。耐震改修がすすめば、市民の生命財産が守られるとともに、被災者対策に要する市の負担が大幅に軽減される。															
目標	単年度	<p>市報、ケーブルTV、ホームページ掲載及び戸別訪問を通して、市民の耐震化への関心を高めるとともに、耐震化への助成制度の周知に努め、民間木造住宅の耐震化を進めます。</p> <p>(平成23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震診断の補助 25件 ・木造住宅の耐震改修の補助 6件 															
	複数年	<p>平成27年度末の耐震改修件数を累計60戸に設定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>木造住宅の耐震改修戸数 (累計)</td> <td>6 戸</td> <td>9 戸</td> <td>60 戸</td> </tr> </tbody> </table>						平成20年度	平成21年度	平成27年度		実績値	実績値	目標値	木造住宅の耐震改修戸数 (累計)	6 戸	9 戸
	平成20年度	平成21年度	平成27年度														
	実績値	実績値	目標値														
木造住宅の耐震改修戸数 (累計)	6 戸	9 戸	60 戸														

(単位:千円)

会計名		一般会計 (建築住宅課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
09	09	02	0518	市営住宅整備に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	補助+単独	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			170,962		390,326		215,372
7							
根拠法令・条例・規則・要綱等			社会資本整備総合交付金要綱				
内容		市営住宅を管理している大半が昭和40年～50年代に建設されたものであり、老朽化が進んでいる中、「公営住宅等長寿命化計画」を基に計画的な修繕・改善により長寿命化を図る住宅を判明し、中期的な維持管理のもとに建物の寿命を延ばしていく。					
効果		「公営住宅等長寿命化計画」を基に定期的な点検及び早期の修繕、改善により更新コストの縮減を目指し、住宅の保全と適切な維持管理ができる。					
目標	単年度	①経年劣化が著しい屋上防水の改修を行う。 ②老朽化の著しい住宅(政策住宅)については、空家になった時点で解体を行う。 ③受水槽改修は、至急改善する必要がある箇所を行う。 ④老朽化した浄化槽から公共下水道へ接続する。					
	複数年	「公営住宅等長寿命化計画」をもとにこの住宅の保全と適切な維持管理					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (建築住宅課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
09	09	02	0517	市営住宅管理に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	補助+単独	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			44,109		45,011		45,323
7							
根拠法令・条例・規則・要綱等			社会資本整備総合交付金要綱				
内容		現在管理している住宅を活用し、居住環境の整備と支援を行い、経年劣化の著しい住宅の各種修繕に取り組み、既存住宅の維持管理を行う。また、滞納整理等を行い円滑な管理運営を図る。					
効果		健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備することにより、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することで、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。					
目標	単年度	経年劣化著しい住宅の修繕に取り組み、既存住宅の維持管理を行い、円滑な管理運営を行う。					
	複数年	既存住宅の維持管理を行い、円滑な管理運営を図る。					

(単位:千円)

会計名		別府市水道事業会計 (水道局 管理課)			経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称				
01	01	04	—	安全でおいしい水供給の確保に係る経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				52,500		52,500		52,500
根拠法令・条例・規則・要綱等			水道法、鉛製給水管布設替事業実施基準					
内容		平成16年度に策定した別府市水道事業基本計画に基づき、鉛製給水管からポリエチレン製給水管への取替えを進める。						
効果		鉛製給水管取替事業の推進により、「安全でおいしい水」を提供することができる。						
目 標	単年度	鉛製給水管取替事業の推進						
	複数年度	できる限り早期における鉛製給水管ゼロの実現に向けて鉛製給水管取替事業を推進する。						

(単位:千円)

会計名		別府市水道事業会計 (水道局 管理課)			経常・政策	政策
款	項	目	事業コード	事業名		称
—	—	—	—	安定給水の確保に係る経費		
計画体系による 位置づけ (体系コード)	3	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
		—	単独	継続	—	
	2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
		804,781		777,750		836,000
根拠法令・条例・規則・要綱等			水道法			
内容		老朽化した水道施設及び設備の更新及び改良、耐震化に乏しい水道施設の耐震補強を行う。				
効果		平常時はもちろんのこと災害時においても安定給水の確保が図られ、「いつでも使える水の実現が可能となる。				
目標	単年度	施設拡張改良事業:水道施設の老朽化に伴う更新・改良及び耐震化 配水管整備事業:配水区域の見直しに伴う耐震化を考慮した老朽管の更新及び新設 朝見浄水場既存施設更新事業:主要浄水場の老朽化に伴う施設及び設備の更新及び耐震化 基幹施設耐震補強事業:耐震基準に基づく配水池等の水道施設の構造的補強 (23年度目標値) ・基幹管路耐震化率 24.6% ・有収率 86.87%				
	複数年度	浄水場の機能強化または老朽化している水道施設及び設備等の更新及び耐震化、経済的かつ安定的な配水区域の再構築 (24年度目標値) (25年度目標値) (26年度目標値) (27年度目標値) ・基幹管路耐震化率 25.3% 25.8% 27.1% 28.5% ・有収率 87.28% 87.70% 88.12% 88.54%				

基本目標4

**地域に愛着と誇りをもち、個性を大切に作る心豊かな
人材が育っている**

重点目標4-1【子育て】

**子どもを安心して産み育てられる環境が整い、地域の見守りの
中で子どもたちが健やかに育っている**

個別目標4-1-1 子どもを取り巻く環境づくり

個別目標4-1-2 子育て支援の充実

個別目標4-1-3 安心して妊娠・出産育児ができるための支援の充実

重点目標4-2【学校教育】

**一人ひとりの発達や特性に応じた学校教育が行われ、子ども
たちの基礎学力が確実に身につけている**

個別目標4-2-1 幼児教育の充実

個別目標4-2-2 義務教育の充実

個別目標4-2-3 教育環境の整備

個別目標4-2-4 特別支援教育の推進

重点目標4-3【生涯学習】

**各世代に応じた多様な学習機会が提供され、地域で活躍す
る人材が育っている**

個別目標4-3-1 人権尊重のまちづくり

個別目標4-3-2 男女共同参画社会の実現

個別目標4-3-3 生涯学習の充実

個別目標4-3-4 歴史的・文化的財産の保存と活用の促進

個別目標4-3-5 芸術・文化活動の振興

(単位:千円)

会計名		一般会計 (児童家庭課)			経常・政策	政策	
款	項	目	事業コード	事業名			称
03	03	01	1041	放課後児童クラブ施設整備に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				10,926		1,000	1,000
根拠法令・条例・規則・要綱等				児童福祉法			
内容		老朽化や利用者の増加に対応した放課後児童クラブ用クラブ室の増設、改修					
効果		就労等で放課後に保護者がいない児童の安心できる居場所づくりと安全で快適な環境の提供並びに通所等の安全確保を図るため各小学校敷地内へのクラブ室設置を推進することで、放課後児童の健全育成と保護者からも信頼されるクラブ運営が期待できる。					
目標	単年度	春木川放課後児童クラブ用クラブ室の施設改修					
	複数年 年度	老朽化の進む施設の改築及び改修の促進					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (児童家庭課)			経常・政策	経常	
款	項	目	事業コード	事業名			称
03	03	01	0293	児童健全育成に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				96,344		96,344	96,344
根拠法令・条例・規則・要綱等				児童福祉法			
内容		放課後児童クラブや母親クラブ、児童館を拠点とした地域活動事業を実施及び支援する。また、携帯サイトを活用した子育て情報の発信とタイムリーな情報提供を実施する。					
効果		放課後児童クラブや母親クラブ等の地域住民の積極的な参加による地域組織活動の充実と子どもが安心できる居場所づくりにより、様々な活動等を通して自主性や社会性などの心豊かな人間性を育むことが期待できる。					
目標	単年度	児童が健やかに生まれ育つための環境づくり					
	複数年 年度	核家族化の進行・児童虐待の増加など子どもや子育てをめぐる環境の多様化により家族や地域における子育て機能の低下といった問題が生じていることから、安心して子育てできる環境づくりを推進し、次代を担う児童の健全育成を支援する。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (児童家庭課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	03	02	0300	母子生活支援施設措置に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				30,985		30,379	30,379
根拠法令・条例・規則・要綱等			児童福祉法				
内容		母子家庭であり、その者の監護すべき児童の福祉に欠けることが認められる場合に、これらの者を母子生活支援施設に入所させ、自立のためにその生活を支援する。また、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に助産施設における助産に伴う入院費を助成する。					
効果		母子ともに入所した施設等で、母子指導員などの専門的な指導・援助や生活支援を受けることで、母子の生活の安定と自立の促進並びに子供の健やかに成長が期待できる。また、助産制度により安心して入院出産できる社会の実現が期待できる。					
目標	単年度	母子に対する自立促進及び生活の支援のために必要な措置を行う。					
	複数年 年度	母子に対する自立促進及び生活の支援のために必要な措置を行う。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (児童家庭課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	03	03	0301	母子福祉事務に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				17,230		13,454	13,486
根拠法令・条例・規則・要綱等			母子及び寡婦福祉法				
内容		母子家庭及び寡婦に対し、相談に応じ、その自立に必要な指導や資金の貸付等を行う。また、生活の安定に資する資格及び就労に結びつく技能を習得するために修業している母子家庭の母に対し、その生活の負担軽減を図るため給付を行う。					
効果		母子家庭及び寡婦の置かれた状況に応じたきめ細かな支援を実施することで、生活の安定と向上並びに経済的な自立の促進が期待できる。					
目標	単年度	母子家庭等の自立に向けた総合的な支援を行う。					
	複数年 年度	母子家庭等の自立に向けた総合的な支援を行う。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (児童家庭課)			経常・政策	経常
款	項	目	事業コード	事業名 称		
03	03	04	0728	児童館活動に要する経費		
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
			—	単独	継続	—
		1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
			4,775		4,889	5,013
根拠法令・条例・規則・要綱等				児童福祉法		
内容		児童福祉法第40条による児童厚生施設として設置した児童館に児童厚生員を配置して児童の健全育成に努める。				
効果		各種の講座や体験学習活動、地域とふれあう世代間交流などの事業を推進していくことで、次代の担い手である子どもが生きる力を育み、安心して暮らせるまちづくりの実現が期待できる。				
目標	単年度	児童厚生員による児童の健全な育成援助と活動内容の充実及び健全な遊びの場の提供を行う。				
	複数年 年度	地域の実情・需要に応じた活動の積極的な取り組みを実施し、地域児童の健全育成を図る。				

(単位:千円)

会計名		一般会計 (児童家庭課)			経常・政策	経常
款	項	目	事業コード	事業名 称		
03	03	01	0855	要保護児童対策に要する経費		
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
			—	補助	継続	—
		1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
			7,367		7,295	7,297
根拠法令・条例・規則・要綱等				児童福祉法、児童虐待防止法		
内容		要保護児童対策地域協議会を設置し、事例研究や虐待防止等の啓発活動等を行う。また、子育て支援相談室を設置し、要保護児童に係る通報、相談に対して迅速かつ適切な指導を行う。				
効果		虐待をはじめとした幅広い児童の問題等への対策として、関係機関同士の密接な連携協力のもとネットワーク化を図ることで、問題の未然防止や早期発見・早期対応、さらに、安心できる社会の実現が期待できる。				
目標	単年度	各関係機関との連携・情報交換を密にし共通認識の形成を図り、要保護児童対策への取り組みを強化する。				
	複数年 年度	各関係機関との連携・情報交換を密にし共通認識の形成を図り、要保護児童対策への取り組みを強化する。				

(単位:千円)

会計名		一般会計 (児童家庭課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	03	01	0903	民間児童福祉施設助成に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	補助	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			213,305		95,215		95,395
根拠法令・条例・規則・要綱等		保育所緊急整備事業費補助金交付要綱、民間保育園施設整備資金貸付要綱					
内容		老朽化の進んでいる民間保育所の改築、改修等に対して事業費の補助を行う。また、補助対象外で施設整備を希望する民間保育所に対しても、1千万円を上限に無利子で整備資金の貸し付けを行う。					
効果		民間保育所の施設整備の促進による安全・安心な保育環境の拡充と多様な保育サービスの実現が期待できる。					
目標	単年度	施設整備による3つの民間保育所の保育環境の改善					
	複数年 年度	年次計画に基づく民間保育所の施設改修による老朽施設の解消及び保育環境の改善					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (児童家庭課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	03	01	0291	児童手当支給に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	補助	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			1,007		—		—
根拠法令・条例・規則・要綱等		児童手当法					
内容		小学校6年生までの児童を養育している者に児童手当を支給する。 手当の額:第1子・2子 5千円、3歳未満児・第3子 1万円					
効果		児童手当の支給により、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成、資質の向上を図ることができる。					
目標	単年度	未請求者の解消					
	複数年 年度	未請求者の解消					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (児童家庭課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	03	01	0292	児童扶養手当支給に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	補助	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			705,219		713,316		713,316
2							
根拠法令・条例・規則・要綱等			児童扶養手当法				
内容		児童扶養手当の受給資格認定及び支給事務を行う。					
効果		児童扶養手当の支給等により、ひとり親家庭の児童が育成される家庭生活の安定と自立の促進が期待できる。					
目標	単年度	未請求者の解消と円滑かつ適正な支給処理					
	複数年	未請求者の解消と円滑かつ適正な支給処理					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (児童家庭課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	03	02	0295	保育所入所に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	補助	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			1,801,271		1,845,609		1,845,609
2							
根拠法令・条例・規則・要綱等			児童福祉法				
内容		保護者が労働従事や疾病等の理由により、家庭で十分な保育をすることができない児童を保護者の委託を受けて、保育所への入所を実施する。					
効果		家庭の保護者に代わって一般家庭と同様の保育をすることで、基本的な習慣や態度を養い、児童の心身の健全な発達を図ることができる。					
目標	単年度	保育需要への対応と待機児童発生抑制					
	複数年	保育需要への対応と待機児童発生抑制					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (児童家庭課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	03	04	0869	子育て支援センターに要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				6,187		6,280	6,317
根拠法令・条例・規則・要綱等							
内容		南部・北部・西部・中部地域に5つの支援センターを設置することで、地域ブロックでの子育て支援の拠点施設として種々の子育て支援活動及び相談指導などの育児支援を実施する。西部にはファミリーサポートセンターを併設している。					
効果		地域の子育て家庭に対する様々な支援活動や育児不安等の解消に取り組むことにより、地域全体で子育てを支援する基盤の形成の実現が期待できる。					
目標	単年度	育児不安等の相談や育児支援の場としての活動の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。ファミリーサポートセンターでは、前年比年16人の会員数増加を目指す。					
	複数年	新たな子育て支援センターの設置と育児不安等の相談や育児支援の場としての活動の充実を図る。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (児童家庭課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	03	02	0930	特別保育等に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				159,032		160,762	160,762
根拠法令・条例・規則・要綱等			大分県保育対策等促進事業費補助金交付要綱				
内容		保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に対応した障害児保育、延長保育、休日保育、病児保育、一時預かり事業等の保育サービスを実施					
効果		多様なニーズに対応した必要な時に利用できる保育サービスの充実を図ることで、育児と仕事の両立を支援し、安心して子育てできる環境の実現が期待できる。					
目標	単年度	一時預かり事業実施箇所の拡大と地域における保育需要に対応した特別保育事業等の推進					
	複数年	近年の核家族化の進行、就労形態の多様化といった社会的背景により、児童とその家族を取り巻く環境が大きく変化する中で、保育についても多様なニーズに対応したサービスの充実を図る。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (児童家庭課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	03	01	1090	子ども手当支給に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				2,188,814		1,977,115	1,977,115
根拠法令・条例・規則・要綱等			子ども手当の支給に関する法律				
内容		次世代の社会を担う子供一人ひとりを社会全体で応援する観点から、中学校終了までの児童を養育している者に対して児童一人につき月額1万3千円を支給する。					
効果		子ども手当の支給により、子育ての経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもが育てられる社会の実現が期待できる。					
目 標	単年度	未請求者の解消と法改正に対応した円滑かつ適正な支給処理					
	複数年度	法改正に対応した円滑かつ適正な支給処理					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (健康づくり推進課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
04	01	04	0857	母子健康相談・教育に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	補助	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			4,366		4,161		4,161
3							
根拠法令・条例・規則・要綱等			母子保健法、市町村母子保健事業実施要綱				
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・育児教室を開催し、育児に関する基本的知識の普及を図り育児力の向上を図る。 ・育児に関する不安や悩みの相談に応じ、指導、助言を行うことで母子保健相談、指導を実施する。 ・妊娠届出書を提出した者に対して母子健康手帳を交付する。 ・親子あそび教室、及びそのフォローアップ教室の実施。 ・希望する妊婦等が産婦人科医から小児科医への紹介を受け、子育て等について保健指導を受けられる機会を提供する。 					
効果		<ul style="list-style-type: none"> ・親及び乳幼児の健康の保持増進に努めるとともに、育児教室では知識の普及のみならず親同士の交流を設け、育児力を高め、地域母子保健の一層の向上を図る。 ・妊娠・出産・育児を通して母と子の健康管理を促進するとともに、育児不安の軽減と、心身の健康の維持・増進を図る。 					
目標	単年度	親及び乳幼児の健康の保持増進に努めるとともに、育児教室では知識の普及のみならず親同士の交流を設け、育児力を高め、地域母子保健の一層の向上を図る。					
	複数年 年度	親及び乳幼児の健康の保持増進に努めるとともに、育児教室では知識の普及のみならず親同士の交流を設け、育児力を高め、地域母子保健の一層の向上を図る。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (健康づくり推進課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
04	01	04	0995	母子健康診査に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	補助	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			101,921		105,505		105,505
3							
根拠法令・条例・規則・要綱等			母子保健法				
内容		乳幼児・妊婦の健康診査等					
効果		乳幼児の身体発育・精神発達を確認し、異常や遅滞の早期発見を行うとともに、必要な育児保健指導により、健やかな成長を図る。					
目標	単年度	乳幼児の身体発育・精神発達を確認し、異常や遅滞の早期発見を行うとともに、必要な育児保健指導を行い、健康保持・増進を図る。					
	複数年 年度	乳幼児の身体発育・精神発達を確認し、異常や遅滞の早期発見を行うとともに、必要な育児保健指導を行い、健康保持・増進を図る。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (学校教育課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
11	05	01	0586	幼稚園の運営に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				745		667		667
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市幼稚園教育振興連絡協議会要綱					
内容		各種研究会、研修会への参加者に対する旅費支給 公私立幼稚園連絡協議会の開催 就園関係用品等の整備						
効果		各種研修会の充実により、幼稚園教諭の資質の向上が図られ幼稚園教育の振興に資する。						
目標	単年度	全国幼稚園研究協議会、九州国公立幼稚園研究大会、大分県国公立幼稚園研究大会、幼稚園教育課程研究大会への参加 公私立幼稚園連絡協議会の開催 就園関係用品等の整備 ※目標数値 幼稚園就園率 83.2% 特別支援教員専任教員数 9名						
	複数年度	各種研究会、研修会への参加 公私立幼稚園連絡協議会の開催 就園関係用品等の整備						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (スポーツ健康課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
11	07	04	0667	小学校の給食施設整備に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			11,772		12,174		13,178
根拠法令・条例・規則・要綱等			学校給食法				
内容		単独調理場における老朽化した調理施設や設備等を改善することにより、衛生管理の徹底及び作業効率の向上を図る。					
効果		施設の改善を行うことにより、衛生管理の徹底及び作業効率の向上を図り、給食内容の充実及び作業環境の向上に資する。					
目標	単年度	施設の改善を行うことにより、衛生管理の徹底及び作業効率の向上を図る。					
	複数年 年度	衛生管理の徹底と作業効率の向上、及びO-157等の予防対策					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (スポーツ健康課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
11	01	03	1063	教育研究指導に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			1,129		2,438		2,438
根拠法令・条例・規則・要綱等			スポーツ振興法				
内容		児童生徒の体力の低下傾向が続く中、学校において体力を向上させる取組み。子どもたちが予期せぬ危険から身を守る事ができるようにする取組み。					
効果		スポーツへの関心を高めさせるとともに体力を高めるための一助とする。予期せぬ危険から自分の身は自分で守ることができるようにする取組み。					
目標	単年度	スポーツへの関心を高めるため、スーパープレーヤーわくわく授業を開催する。小4・中1及びその保護者を対象に、CAPプログラムを実施する。					
	複数年 年度	スポーツへの関心を高めるため、スーパープレーヤーわくわく授業を3年間で小中全23校を計画的に、開催する。 CAPプログラムについては小学校低学年で1回目を実施し、義務教育で計3回の完全実施を目指す。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (学校教育課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
11	01	03	0543	教育活動活性化に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			1,510		1,510		1,510
根拠法令・条例・規則・要綱等			特色ある学校(園)づくり推進事業実施要綱				
内容		別府市教育講演会の開催、各種教育活動活性化事業及び総合学習実施に伴う補助金の交付					
効果		学校教育の現状と問題を踏まえ、今後の学校教育の推進に係る講演会や各種補助事業を実施することにより、教育のあり方等についての研修を深め、別府市教職員の資質の向上に資する。					
目標	単年度	別府市教育講演会の開催 特色ある学校づくり事業の推進 ※目標数値 大分県学力調査における平均点(基礎問題における県平均正答率との差) 小学校 国語±0点、算数+1.0点 中学校 国語±0点、算数+1.5点、英語±0点					
	複数年 年度	教育講演会の開催 補助事業の推進					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (学校教育課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
11	01	03	0544	就学指導に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			310		309		309
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市障がい児適正就学指導委員会規則、別府市特別支援連携協議会要綱				
内容		障がい児の就学指導及び調査 学校(幼稚園)関係公簿等の交付・入学(入園)通知、学籍簿の調査業務					
効果		障がいのある学齢児童生徒に対し、障がいの種別、程度の的確な判定及び就学指導によりその特性に応ずる適切な教育を行いもって教育の機会均等の確保を図り、義務教育の適正な実施に資する。					
目標	単年度	障がい児適正就学指導委員会の開催 特別支援連携協議会の開催					
	複数年 年度	障がい児適正就学指導委員会の開催 特別支援連携協議会の開催					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (学校教育課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
11	01	05	0549	総合教育センターに要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				7,061		7,431		7,388
根拠法令・条例・規則・要綱等								
内容		専門性を高めるための「研究・研修」、「生徒指導」、「青少年育成」活動の推進地域に開かれた教育相談の充実及び推進 子どもと親の相談員の配置活用調査研究事業の推進						
効果		研究研修・生徒指導・青少年育成の3部門の推進による教育現場の活性化及び地域に開かれた教育活動の推進が図れる。 不登校については、小学生、中学生それぞれ特性に応じた指導により不登校等の早期発見・早期対応や未然防止を図ることができる。						
目標	単年度	スクールカウンセラー派遣 教員研修会の実施 不登校児等の訪問指導と学校復帰指導 ※目標値 いじめ認知件数・不登校児童生徒数(全国の出現率からみた割合) いじめ 小学校0.57%、中学校1.02% 不登校 小学校0.32%、中学校2.89%						
	複数年度	スクールカウンセラー派遣 教員研修会の実施 不登校児等の訪問指導と学校復帰指導						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (教育総務課)			経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称				
11	02	01	0553	小学校の施設整備に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	補助	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				267,713		302,532		473,433
根拠法令・条例・規則・要綱等				義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、安全・安心な学校づくり交付金交付要綱				
内容		改修工事等						
効果		経年により発生する学校建物の損耗・機能低下に対し補修・改修を行うことにより、耐用年数の延長と、教育環境の改善及び充実を図る。また、耐力不足の校舎・体育館については地震補強工事を行い、耐震性能の向上を図り、児童の安全を確保する。						
目 標	単年度	小学校施設の改修等を行うことにより、教育環境の改善と充実を図る。 (耐震化率 77.27%)						
	複数年 年度	小学校施設の改修等を行うことにより、教育環境の改善と充実を図る。 (耐震化率 77.27%)						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (教育総務課)			経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称				
11	03	01	0566	中学校の施設整備に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	補助	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				64,506		359,649		72,069
根拠法令・条例・規則・要綱等				義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、安全・安心な学校づくり交付金交付要綱				
内容		改修工事等						
効果		経年により発生する学校建物の損耗・機能低下に対し補修・改修を行うことにより、耐用年数の延長と、教育環境の改善及び充実を図る。また、耐力不足の校舎については地震補強工事を行い、耐震性能の向上を図り、生徒の安全を確保する。						
目 標	単年度	中学校施設の改修等を行うことにより、教育環境の改善と充実を図る。 (耐震化率 79.31%)						
	複数年 年度	中学校施設の改修等を行うことにより、教育環境の改善と充実を図る。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (教育総務課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
11	05	01	0588	幼稚園の施設整備に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			56,151		159,590		16,844
		3					
根拠法令・条例・規則・要綱等							
内容		改修工事等					
効果		経年により発生する学校建物の損耗・機能低下に対し補修・改修を行うことにより、耐用年数の延長と、教育環境の改善及び充実を図る。また、耐力不足の園舎については地震補強工事を行い、耐震性能の向上を図り、園児の安全を確保する。					
目標	単年度	幼稚園施設の改修を行うことにより、教育環境の改善と充実を図る。 (耐震化率 81.82%)					
	複数年 年度	幼稚園施設の改修を行うことにより、教育環境の改善と充実を図る。 (耐震化率 81.82%)					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (教育総務課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
11	02	01	0551	小学校の運営に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			121,727		123,029		123,365
		3					
根拠法令・条例・規則・要綱等							
内容		小学校施設の適切な管理運営、設備等の充実を図り、児童の教育向上を推進する。					
効果		学校備品の充実により学習環境が整備され、小学校児童の教育が向上される。 また、パソコン導入に伴うコンピュータシステム運用支援の開始は、学校業務の効率化に寄与する。					
目標	単年度	小学校児童指導用及び教員の活動用品並びに運営備品等の整備					
	複数年 年度	小学校の管理運営					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (教育総務課)			経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名			称	
11	03	01	0563	中学校の運営に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				48,511		47,985		47,808
根拠法令・条例・規則・要綱等								
内容		中学校施設の適切な管理運営、設備等の充実を図り、生徒の教育向上を推進する。						
効果		学校備品の充実により学習環境が整備され、中学校生徒の教育が向上される。 また、パソコン導入に伴うコンピュータシステム運用支援の開始は、学校業務の効率化に寄与する。						
目標	単年度	中学校の生徒指導用及び教員の活動用品並びに運営備品等の整備						
	複数年 年度	中学校の管理運営						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (別府商業高等学校)			経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名			称	
11	04	02	0580	高校の施設整備に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				4,470		13,034		176,304
根拠法令・条例・規則・要綱等								
内容		老朽化した施設の改修を行うことにより建物の耐用年数を延長する。						
効果		経年により発生する学校建物の損耗、機能低下に対し補修・改善を行うことにより、耐用年数の延長と教育環境の改善を図る。						
目標	単年度	高等学校施設の改修等を行うことにより、教育環境の改善と充実を図る。						
	複数年 年度	高等学校施設の改修等を行うことにより、教育環境の改善と充実を図る。						

(単位:千円)

会計名		一般会計(学校教育課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名				
11	01	03	0984	別府市学校いきいきプランに要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				28,814		48,649		48,649
根拠法令・条例・規則・要綱等				別府市学校いきいきプラン実施要項				
内容		支援員を市立小・中学校に派遣し、特別な支援を必要とする児童・生徒に集団適応や学習指導など、一人一人に応じたきめ細かい指導を行う。						
効果		通常の人事配置では措置できない教員補助者を配置することにより、肢体不自由等の児童・生徒が希望する公立学校に入学できる。 一時も目を離すことのできないADHD児童生徒にも個別の対応が可能となり、担任の全体への授業が妨げられないため、クラスが落ち着き全体の学力等の向上にも繋がっている。						
目標	単年度	市立小・中学校に支援員を派遣 発達障がい児支援事業の推進 ※目標値 いきいきプラン支援員数 23人 支援員一人当たりの年間勤務時間 1,155時間						
	複数年度	市立小・中学校に支援員を派遣 発達障がい児支援事業の推進						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (人権同和教育啓発課)			経常・政策	経常	
款	項	目	事業コード	事業名 称			
03	01	04	0257	人権同和対策に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			3	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				10,633		10,149	10,545
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市補助金等交付規則、別府市人権を擁護する審議会規則				
内容		諸施策の推進に力を注ぐ団体、協議会等に対し、支援する。					
効果		基本的人権が等しく尊重される社会を希求し、団体、協議会等と連携し、人権教育・人権啓発の諸施策を推進することにより、同和問題をはじめとするあらゆる差別の解消が期待できる。					
目標	単年度	講演会の開催、団体、協議会等の主催・共催する研修会等に参加する。 (目標実施回数:125回・目標参加者数:5,500人)					
	複数年 年度	団体、協議会等に対し、支援を継続する。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (人権同和教育啓発課)			経常・政策	経常	
款	項	目	事業コード	事業名 称			
11	06	08	0647	学校人権同和教育推進に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			3	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				1,920		1,923	1,923
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市補助金等交付規則				
内容		学校教育における人権・同和教育推進及び推進体制の充実を図る。					
効果		人権教育資料等の効果的な活用を図り、教職員研修を充実させること、及びさまざまな人権問題の解消を図る意欲と実力をもった児童・生徒の育成が期待できる。					
目標	単年度	人権教育主任会の開催、教職員研修会の開催、児童・生徒による人権作品(作文・標語・ポスター)の取組などを行う。					
	複数年 年度	学校における人権・同和教育の系統的・計画的な推進、さまざまな人権問題の解消を図る意欲と実力をもった児童・生徒の育成を目指す。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (人権同和教育啓発課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名称			
11	06	08	0648	人権教育総合推進に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		3	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			1,604		1,718		1,718
		根拠法令・条例・規則・要綱等					
内容		人権問題を解消するため、及び差別をなくすための人権教育・啓発を行う。					
効果		市民を対象とした人権問題に対する学習機会の拡充を図るなど、あらゆる差別をなくすための人権教育・人権啓発が期待できる。					
目標	単年度	各種講座・研修会等の開催、各種学習会・研修会に参加、啓発冊子の作成、啓発用DVD購入などを行う。					
	複数年	人権教育・人権啓発の諸施策を継続して行う。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (人権同和教育啓発課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名称			
11	06	08	0650	人権啓発センター施設管理に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		3	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			2,015		2,135		2,135
		根拠法令・条例・規則・要綱等					
内容		施設内外の清掃、美化及び営繕、消防その他の安全管理、利用環境の整備・維持など、施設の維持管理を行う。					
効果		人権における意識・感覚が磨ける拠点施設として、また、差別解消に向けた学習の機会を提供する場として、常に市民等が利用しやすい環境維持が期待できる。					
目標	単年度	消防用設備等保守点検、床のワックス湿布、ビデオ・テレビ視聴の環境整備、啓発用DVD購入などを行う。					
	複数年	計画的に施設の維持管理を行う。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (自治振興課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
02	01	07	0856	男女共同参画に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			3	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				1,790		1,797		1,797
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市男女共同参画推進条例					
内容		第2次別府市男女共同参画プランに沿って、男女共同参画に係る施策を計画的に実施する。あわせて、数値目標の進捗状況等を男女共同参画審議会と市民に対して公表する。また、配偶者等からの暴力に対する相談業務及び被害者支援、市民に対する男女共同参画及び異性に対する暴力根絶の啓発活動を継続して行う。						
効果		市民に対して、市報、ホームページ、啓発誌「あすてっふ」、男女共同参画フォーラム等を通じ、男女共同参画意識の浸透を図るとともに、配偶者等からの暴力の相談業務や、異性に対する暴力の防止の啓発活動を進めることにより、男女共同参画社会の形成の推進が期待できる。						
目標	単年度	<ul style="list-style-type: none"> 第2次別府市男女共同参画プランに沿って、実施計画で設定した事業を推進し、平成27年度末を目途とした数値目標の進捗を図る。 市の各種審議会等の女性委員の割合 24.8%→平成27年度 30% 男女共同参画啓発誌「あすてっふ」発行回数 2回/年→平成27年度 3回/年 						
	複数年	<ul style="list-style-type: none"> 性別による固定的な役割分担意識が依然として残っていることから、男女共同参画の理解を深め、性別、世代にかかわらず、男女共同参画を身近な課題ととらえることができるよう啓発活動等を通じて市民の意識改革を促進する。 配偶者等からの暴力など相談業務の体制及び被害者支援の強化を図る。 多様な考えを政策や方針等に反映させるため、女性比率がまだ低い審議会等について、女性の積極的な登用に取り組む。 						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (生涯学習課)		経常・政策	経常	
款	項	目	事業コード	事業名 称		
11	06	05	0628	図書館管理運営に要する経費		
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
			—	単独	継続	—
		3	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
			21,533		21,533	21,533
根拠法令・条例・規則・要綱等			社会教育法、図書館法等、別府市立図書館設置及び管理に関する条例			
内容		図書記録その他の必要な資料の収集、整理、保存 レファレンス(相談業務)、読み聞かせ、特別展示の実施				
効果		蔵書の増冊及び図書の内容充実、施設の整備等を図りながら、市民が利用しやすい図書館運営をめざし、その健全な発達を図り、もって市民の教育と文化の発展に寄与する。				
目標	単年度	館内閲覧、個人団体への館外貸出、移動図書館、読書指導・調査・相談その他の学習教室、講座、各種コーナーの設定、他館との相互協力サービスを実施。蔵書は児童図書の充実を図る。 年度目標:市民一人あたりの蔵書冊数 1. 34冊(162, 600冊/120, 500人)				
	複数年 度	新図書館建設を視野に入れた図書館施設の検討並びに施設の整備充実を図る。				

(単位:千円)

会計名		一般会計 (生涯学習課)		経常・政策	経常	
款	項	目	事業コード	事業名 称		
11	06	06	1098	地域教育力活性化に要する経費		
計画体系による 位置づけ (体系コード)		4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
			—	補助	継続	—
		3	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
			1,284		1,284	1,284
根拠法令・条例・規則・要綱等						
内容		公民館を拠点として地域住民のボランティアにより、以下の2つの事業を実施する。 ①学校の要請に基づいて、学習活動の補助や環境の整備等の「学校支援」を実施する。 ②中央公民館及び各地区会館において、放課後や休日に子どもたちのための「放課後子ども教室」を実施する。				
効果		・地域の人々と子どもたちの関わりが深まることより、子どもたちのコミュニケーション能力や学力向上につながる。 ・地域の人々が、子どもたちと関わることにより、生きがいや充実感を感じる。 ・地域の住民同士の関係や絆を深め、地域社会の再構築や活性化につながる。				
目標	単年度	中央公民館及び各地区公民館にコーディネーターを配置し、地域、学校、家庭の連携を図る。				
	複数年 度	ボランティア活動に参加する意欲のある地域住民が協力し、子どもと喜びを共有、地域住民の知識、知恵、技能等を子どもたちに伝承し、知の循環型社会の構築、地域の連帯感や絆の深まり、地域の教育力の向上や活性化を図る。				

(単位:千円)

会計名		一般会計 (生涯学習課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
11	06	06	0860	生涯学習推進に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			3	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				772		772	772
根拠法令・条例・規則・要綱等							
内容		幅広い年代にわたる生涯学習の推進に寄与できるよう、市民の生涯学習活動等を支援する。					
効果		社会教育施設や学校等を拠点とした活動が盛んとなり、生涯学習活動を振興するとともに、地域活性化に寄与する。					
目 標	単年度	施設の統合や新規事業を効果的に利活用した事業内容の再考察と展開 参加人数:10,400人					
	複数年度	子どもから高齢者まで、市民一人ひとりに学習の機会と発表の場を与え、技能、知識、知恵等を受け継ぎ、知の循環型社会を推進する。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (生涯学習課)			経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名		称		
11	06	07	1009	文化財に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			3	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				3,052		3,052		3,052
根拠法令・条例・規則・要綱等				文化財保護法、別府市文化財保護条例、別府市文化財保護条例施行規則				
内容		文化財の調査及び、指定を行い、文化財の保存・活用のため必要な措置を講ずる。 文化財を展示や文化財に関する講座等を実施する。 文化財愛護団体の育成						
効果		文化財を調査することで、地域の正しい歴史や文化の成り立ちを知る。 文化財愛護団体の育成や文化財に関する講座の開催等を通じて、市民の文化財愛護精神の啓発に努め、もって地域の歴史的財産である文化財を保護し、後世に伝承する。						
目標	単年度	周知の埋蔵文化財包蔵地や遺跡等の発掘調査を行う。 野口ふれあい交流センターに設置する文化財展示室や保存室、準備室の充実を図る。						
	複数年 年度	文化財保護審議会の建議により、市にとって重要な文化財を指定し、保存活用のため必要な措置を講ずる。 周知の埋蔵文化財包蔵地内の土木工事等の申請により、調査を行い必要に応じて保護のための措置を講ずる。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (生涯学習課)			経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名		称		
11	06	07	1050	湯けむり景観保存に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	補助	継続	—	
			3	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				4,878		4,878		4,878
根拠法令・条例・規則・要綱等				文化財保護法、別府市文化財保護条例、別府市文化財保護条例施行規則				
内容		第1期対象地域として「明礬」「鉄輪」の2地区の湯けむり景観の国の重要文化的景観選定をめざす。そのために必要な対象地域の概要調査や保存管理計画の策定、重要構成要素の選定と所有者への同意事務、申請事務などを行う。 選定後は運営委員会を組織し、文化的景観の保存、整備を検討する。 また、第2期対象地域等の検討を行う。						
効果		湯けむり景観を国の重要文化的景観の選定を受けることで、本市や地域の生活・生業を正しく理解し、評価し、地域で護り、次世代へと受け継ぐ。 重要文化的景観の制度を活用することで魅力ある地域づくりの推進、地域コミュニティの活性化を図る一方、本市ONSENツーリズム事業の推進に寄与する。						
目標	単年度	「湯けむり景観保存計画」を策定し、選定に必要な重要景観構成要素の所有者に対する同意事務や国への申請に必要な事務行い、7月申請、12月選定を目指す。 地元住民への説明会の開催 選定後の文化的景観の保存、整備を検討するための運営委員会を組織する。						
	複数年 年度	重要文化的景観の整備等の検討 第1期は「鉄輪」「明礬」の二地区を対象としているが、その他の地域の選定について検証する。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (文化国際課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
11	06	04	0942	文化振興に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			4	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			3	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				28,437		30,937		27,437
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市文化活動育成事業補助金交付要綱					
内容		市美展、別府市民交響楽団、アルゲリッチ音楽祭、文化活動(芸術・芸能)の各団体に補助金等を交付し芸術・文化活動の支援を行っていく。						
効果		市民文化の向上・振興を図り、広く市民の文化芸術に対する意識の高揚につなげ、多くの市民が芸術・文化に高い関心を持ち、市民に支えられて地域固有の芸術・文化活動が育っていくまちづくりができる。						
目標	単年度	別府市民交響楽団の活動強化 芸術・文化活動の支援 ・演奏会の集客数を前年より4%アップする。 ・文化活動育成事業対象団体数を毎年1団体ずつ増やす。						
	複数年度	市民主体の芸術・文化活動への支援						

基本目標5

**観光資源を活かした多様な交流と産業が育ち、まちに活
気がある**

重点目標5-1【観光・交流】

**観光資源の新たな活用と展開により、たくさんの観光客が訪れ
ている**

- 個別目標5-1-1 温泉の保護と活用
- 個別目標5-1-2 大型集客誘致活動事業の振興
- 個別目標5-1-3 国際交流の振興
- 個別目標5-1-4 外国人旅行者の誘致促進
- 個別目標5-1-5 宿泊観光客の誘致促進
- 個別目標5-1-6 地域資源を活かした観光振興

重点目標5-2【産業・就労】

産業が育ち、多様な働く場と働きやすい環境が整っている

- 個別目標5-2-1 商工業の振興
- 個別目標5-2-2 農林水産業の活性化
- 個別目標5-2-3 雇用の安定と創出

(単位:千円)

会計名		一般会計 (温泉課)		経常・政策	政策			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
08	03	02	1016	温泉維持補修に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				82,371		98,473		82,628
根拠法令・条例・規則・要綱等								
内容		市営温泉施設の整備・改善による快適な入浴施設の提供と泉源の掘削や水源の確保を行うとともに、スケール除去等の給湯設備の整備を行い、温泉の持続性のある安定供給を図る。						
効果		市営温泉について、地域の特性を考慮し、市民や観光客のコミュニティの場として整備の充実を図り、利用率の向上に努める。また、温泉施設の運営や給湯施設への安定供給を図るため、その基盤となる泉源・水源・給湯施設維持管理を充実し、温泉需要に十分対応できるよう努める。						
目標	単年度	スケール除去委託、維持補修等工事						
	複数年 年度	市営温泉設備改善及び泉源、給湯管等の維持						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (温泉課)		経常・政策	政策			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
08	03	02	1017	温泉総合整備に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				12,325		16,356		15,001
根拠法令・条例・規則・要綱等								
内容		市民共有の財産であり、限りある温泉資源の有効利用を促進するため、既存の公衆浴場施設などに対して適正温度による温泉の安定供給を行う。						
効果		鉄輪ルートの給湯管の布設替を中心に事業を進めることにより、ルート内の安定供給が図れる。						
目標	単年度	鉄輪線給湯管布設替工事						
	複数年 年度	温泉の安定供給						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (温泉課)			経常・政策	経常	
款	項	目	事業コード	事業名 称			
08	03	01	1012	温泉事務に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			27,847		27,978		27,984
根拠法令・条例・規則・要綱等							
内容		温泉の有効利用、利用の適正化などの基本的な対策を講じることにより温泉の保護を図る。					
効果		限りある温泉資源の枯渇を防止するため、関係機関と連携をとり、温泉の適正な利用の促進に努めるとともに、市民憲章の一つである温泉を大切にすることを培うため、市民の意識啓発を図る。					
目標	単年度	温泉資源の保護 リニューアルした施設の利用者増を1万9千人見込む。					
	複数年 年度	温泉資源の保護					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (温泉課)			経常・政策	経常	
款	項	目	事業コード	事業名 称			
08	03	01	1015	共同温泉に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			11,500		11,500		11,500
根拠法令・条例・規則・要綱等 温泉建設に対する貸付金取扱要綱 温泉建設等補助金交付要綱 別府市泉源掘削及び引湯管布設費貸付要綱							
内容		地域に密着し、地域住民間のコミュニティの場である市有区営温泉等の改修等に対する貸付・補助を実施することにより、施設改善及び環境整備を促進させる。					
効果		市有区営温泉等を中心に老朽化が進み、改修が必要な施設に対し、補助金や貸付金制度を実施し、住民のコミュニティの場である温泉施設の改善と環境整備の促進に寄与する。					
目標	単年度	市有区営温泉及び共同温泉の改修、泉源掘削及び給湯管の布設等に対する助成					
	複数年 年度	市有区営温泉及び共同温泉の改修、泉源掘削及び給湯管の布設等に対する助成					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (観光まちづくり課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
08	01	04	0441	別府市市民ホールに要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			125,424		213,853		233,060
2							
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市市民ホールの設置及び管理に関する条例				
内容		国内外から、国際的なコンベンションの誘致及びコンベンションの開催の受入れを図る。					
効果		芸術文化活動の推進及び国際コンベンションシティとしての機能充実により、観光振興が期待できる。					
目標	単年度	平成7年の施設完成から15年が経過したため、経年劣化した機器等の更新 指定管理者による施設の利用促進 コンベンション誘致によるまちの活性化 平成23年度目標数値を484,890人とする					
	複数年 年度	コンベンション機能の充実					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (観光まちづくり課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
08	01	03	0896	スポーツイベント誘致に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			12,388		12,434		12,389
2							
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市スポーツ大会等開催補助金交付要綱				
内容		人口が多くアクセスの良い関西や福岡方面を主なターゲットとし、スポーツ大会等開催補助金や市内体育施設、温泉などのPRに努める。パンフレットやレジュメを活用し誘致を行っていく。					
効果		スポーツの大会や合宿が行われることにより、交通・宿泊・体育施設・商店・飲食店などに多くの経済効果がもたらされている。 【スポーツ誘致による費用対効果】平成20年度 506,715,600円 平成21年度 1,028,610,500円					
目標	単年度	宿泊を伴う大会や合宿などの誘致の実現 単年度目標数値:65,000人(スポーツ大会・合宿に伴う宿泊数)					
	複数年 年度	プロチームの合宿や全国規模の大会など多くの経済波及効果が見込める誘致の実現					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (文化国際課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
02	01	15	0151	姉妹都市交流に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			2,811		609		2,861
3							
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市提携校私費留学生に関する要綱				
内容		姉妹都市・友好都市との交流事業の実施					
効果		姉妹都市・友好都市との文化・経済・スポーツ等幅広い分野にわたる交流の推進を図ることにより姉妹都市・友好都市との関係を良好に保つことができる。					
目標	単年度	姉妹・友好都市と文化・経済・スポーツ及び留学生支援等幅広い分野にわたり交流の推進を図る。					
	複数年 年度	姉妹・友好都市との交流促進					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (文化国際課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
02	01	15	0152	国際交流に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			4,801		5,815		5,101
3							
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市海外留学生奨励金交付要綱				
内容		国際交流都市との交流事業の実施 市民と市内在住の外国人との国際交流の推進					
効果		国際交流都市との文化・経済・スポーツ等幅広い分野にわたる交流の推進を図ることにより国際交流都市との関係を良好に保つことができる。 市民と市内在住の外国人との国際交流の推進を図ることにより、お互いの国の文化・風習を学ぶことにより、深く理解しあえるようになり、互いに生活がしやすいまちになる。					
目標	単年度	国際交流都市と文化・経済・スポーツ及び留学生支援等幅広い分野にわたり交流の推進を図る。					
	複数年 年度	国際交流都市との交流促進					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (文化国際課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
02	01	15		外国人留学生に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				7,892		7,892		7,892
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市私費外国人留学生奨学金交付要綱					
内容		国際理解講座、国際理解教室の開催 別府市私費外国人留学生奨学金の支給等						
効果		市民と外国人留学生相互の異文化への理解が浸透し、日常的に外国人留学生との交流が深まることにより、国際交流のモデルとなるまちづくりができる。 外国人留学生が日本の文化や別府市のまちや人に魅了され、帰国後も第二の故郷として、再び別府を訪れてくれる。						
目標	単年度	別府市内の大学に留学している学生に対し、奨励金等による経済援助を行う。 外国人留学生と市民対象の料理クラブの実施。 市内の小中学生等を対象に外国人留学生の文化・伝統・食・言語に対する理解を深めるための教室の開催。 ・国際理解教室の年間延べ開催数を年に1回ずつ増やす。 ・地域交流国際料理教室参加者数を毎年5%ずつ増やす。						
	複数年度	外国人留学生との交流促進と生活支援等を行う。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (観光まちづくり課)		経常・政策	政策			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
08	01	02	0977	ONSENツーリズム推進に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				3,296		3,346		3,346
根拠法令・条例・規則・要綱等			ONSENツーリズム別府特別観光大使等設置要領					
内容		観光客を対象とした「マーケティング調査」及び外国人観光客宿泊者数調査の実施。別府への誘客やPRに貢献されている方々に対する「別府ONSENツーリズム大使」等の委嘱を行なう。また、音楽あふれるまちづくりを目指した街角音楽会「音泉タウン音楽会」を開催する。						
効果		調査事業は観光推進のための基礎資料となるものである。ツーリズム大使等の委嘱は関係機関等へ影響力の強い方々に別府観光PRの一端を担っていただくことで効果的な情報発信効果が見込まれる。また、街中で気軽に音楽を楽しむ機会を作ることで、市民・観光客へのおもてなし効果、音楽があふれる豊かなまちづくりへの効果が期待できる。						
目標	単年度	音泉タウン音楽会については、年間6回程度の街角音楽会を開催する中で、より効率の良い運営体制づくりを行なう。						
	複数年度	別府独自のツーリズムを推進するため、「温泉資源の多角的活用」と「音泉タウンづくり」を二本柱とした、癒しのツーリズムを基本理念とし、横断的な意識啓発や資源掘り起こしによるツーリズム推進体制の構築を目指す。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (観光まちづくり課)		経常・政策	政策			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
08	01	02	0437	観光客誘致・受入に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				150,732		154,705		148,737
根拠法令・条例・規則・要綱等								
内容		国内外からの観光客誘致を目的に、各主要都市への観光宣伝、各種イベントの開催等、観光関連事業に携わる民間企業や団体との連携による誘客増を図る。						
効果		観光情報推進事業と一体的のものであり、外国人(主にアジア圏)観光客誘致のための事業や九州新幹線に対抗した対策等を継続的に事業推進することにより、最近の外的・経済的マイナス要因からプラス方向への転換が期待できる。						
目標	単年度	<p>本年3月12日開通の九州新幹線全線開通を視野に、広域連携も含めた誘致促進に努める。また、来年5月に開設100周年を迎える別府阪神航路(本年100周年を迎えた「旅館ホテル組合連合会」)の双方含めた実行委員会組織をバックアップすることにより主に関西方面からの誘客増にも務め、さらに、これに連動した旅館・ホテルへの宿泊増に努める。(平成23年3月11日の「東北関東大震災」の影響による別府市の基幹産業である観光業界への影響も視野に入れながらの施策が必要になると考える。)</p> <p>【数値目標】この事業は、観光情報推進事業とも一体的なものであるため、宿泊客数での目標設定とする。宿泊客数(H21年実績:3,652,345人)は、現在、22年実績(1~12月)は来年度でなければ実数がでない。平成23年度目標については、外的要因に影響を受ける可能性が考えられるが、平成21年実績数値に対し、1年ごとに1%増の見込みとし、平成23年(1~12月)目標数値を3,725,000人とする。</p>						
	複数年	上記に関連した事業について、継続的な推進を実施する。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (観光まちづくり課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
08	01	02	0436	観光情報推進に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				37,830		28,015		28,015
根拠法令・条例・規則・要綱等								
内容		観光情報の提供、マスメディアの活用、観光案内所の運営等、必要に応じた情報提供のサービスを向上させるため、関係機関との連携のもと観光情報の積極的な提供を図る。						
効果		中国インバウンド誘客を含めた広告宣伝等を実施することにより広く情報発信をすることにより、国内外からの誘客増が期待できる。						
目 標	単年度	<p>広告宣伝等により広く国内外への情報発信を推進する。中国インバウンド誘致重点事業として、中国のテレビを媒体とした別府への観光プロモーション旅番組を実施予定。また、観光総合パンフレットを全面的にリニューアルし、観光客の利便性向上を図るなど、観光情報の積極的な提供に努める。</p> <p>【数値目標】この事業は、観光客誘致事業と一体的なものであるため、宿泊客数での目標設定とする。宿泊客数(H21年実績:3,652,345人)は、現在、22年実績(1~12月)は来年度でなければ実数がでない。平成23年度目標については、外的要因に影響を受ける可能性が考えられるが、平成21年実績数値に対し、1年ごとに1%増の見込みとし、平成23年(1~12月)目標数値を3,725,000人とする。</p>						
	複数年 年度	国内観光客はもちろん、外国人観光客を含めた誘致促進による継続的な観光情報の積極的な提供に努める。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (公園緑地課)		経常・政策	政策			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
09	06	02	0496	神楽女湖菖蒲園に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				-	単独	継続	-	
			1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				9,715		6,531		5,762
6								
根拠法令・条例・規則・要綱等								
内容		菖蒲園の株分及び土を入れ替えることで、株の衰弱および消滅を防止する。						
効果		別府市を代表する観光名所とすることで、観光振興に貢献することができる。						
目 標	単年度	神楽女湖の花菖蒲を観光資源とし、観光客誘致に貢献する。						
	複数 年度	神楽女湖の花菖蒲を観光資源とし、観光客誘致に貢献する。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (商工課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
07	01	02	0950	商店街活性化に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			66,771		51,592		11,724
1							
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市中心市街地間口改良等整備事業補助金交付要綱				
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・商店街リノベーション事業(空き店舗の利活用) ・ふれあいゆーパーキング事業(駐車場無料券配布) ・まちなか情報発信強化事業(マップ、情報誌の発行) ・間口改良事業(間口改修補助) ・商店街イベント補助 					
効果		<ul style="list-style-type: none"> ・消費目的以外の来街促進が図れる。 ・車での来街促進 ・まちなか、店舗情報の強化による賑わい創出及び観光客確保 ・間口改修による商店街の景観向上 ・商店街イベント補助による商店街組織強化及び加盟促進 					
目標	単年度	商店街情報のPR強化(目標:商店街会員数 750会員) まちなか回遊性の強化(目標:中心市街地歩行者通行量 13,000人)					
	複数年度	歩行者通行量の増 観光宿泊客の増 年間小売販売額の増					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (商工課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
05	01	01	0373	労働者福祉センターに要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			9,509		10,057		10,057
1							
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市労働者福祉センターの設置及び管理に関する条例				
内容		利用者の安全性を図るため、トレーニング機器等の計画的な更新・整備を行うと共に、各種自主講座等が円滑に実施できるよう施設・設備の維持管理に努める。					
効果		労働者の健康の増進及び体力づくりに必要な施設・設備及び教養・文化の向上のための各種自主講座等に必要な施設・設備を安全性、利便性に考慮し、提供することで、労働者の福祉の増進を図る。					
目標	単年度	労働者の福祉の増進 施設及び設備の維持管理					
	複数年度	労働者の福祉の増進 施設及び設備の維持管理					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (商工課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
07	01	02	0426	中小企業事業資金等融資に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			2	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				512,853		512,853	512,853
根拠法令・条例・規則・要綱等			中小企業信用保険法・別府市中小企業融資要綱				
内容		市内の中小企業者に事業資金の一部を融資し、借入金の利息及び保証料の一部を補助する。					
効果		中小企業者に有利な条件で事業資金を融資することにより、商業活動が促進され中小企業者の育成、振興がなされ経済の活性化に寄与している。					
目 標	単年度	国の景気対策緊急保証制度がH22年度で終了するため、全体的に申請は減少すると思われるが、市の融資制度への申請状況等を注視していきたい。					
	複数年 年度	経済状況にもよるが、市の融資制度については、改正を含め今後検討していきたい。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (商工課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
07	01	03	0428	消費者啓発に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			2	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				2,311		2,001	2,044
根拠法令・条例・規則・要綱等			消費者基本法・別府市消費生活モニター設置要綱				
内容		市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活に関する相談業務及び消費者啓発業務を実施し、消費者問題の早期解決、消費者被害の未然防止に努める。また、消費生活モニターを委嘱し、市内小売店において小売価格調査を実施する。					
効果		消費生活相談の実施により、消費者被害の早期解決に寄与している。					
目 標	単年度	巧妙化した手口により高齢者を中心に悪質商法の被害が後を絶たないため、未然防止のための啓発活動と相談窓口の周知に努める。					
	複数年 年度	巧妙化した手口により高齢者を中心に悪質商法の被害が後を絶たないため、未然防止のための啓発活動と相談窓口の周知に努める。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (商工課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
07	01	04	0430	竹細工伝統産業会館管理運営に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)		5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			7,969		8,062		8,032
1							
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市竹細工伝統産業会館の設置及び管理に関する条例				
内容		館内観覧者への案内。 生産者組合ならびに県訓練機関と連携した企画展の開催。 所蔵品の充実。竹に関する情報の収集、提供。 制作体験学習の実施。					
効果		伝統的工芸品「別府竹細工」の情報発信拠点として、国内はもとより国外にも認知されている。 作品見学だけでなく、竹鈴や花かごなどの制作体験学習ができることから、体験型の観光施設として観光客はもちろん校外学習としてのニーズも満たしている。					
目標	単年度	魅力ある作品展を年間通して実施することで、来館者の満足度向上に努めるとともに、様々なマスメディアを通じた情報発信を積極的に行う。					
	複数年 年度	市主催の竹の教室をはじめ、生産者組合や県竹工芸訓練支援センターが実施する技術研修の場としての活用に協力し、次世代を担う人材の育成に継続して取り組む。					

(単位:千円)

会計名		公設地方卸売市場事業特別会計 (商工課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
01	01	01	4001	管理運営に要する経費			
総合計画の体 系による位置 づけ		5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
			—	単独	継続	—	
		2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
			24,533		23,889		23,875
1							
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市公設地方卸売市場条例				
内容		市民の消費生活の向上を目指し、より円滑な運営を図るため関係各団体と連携した、協議等を行っていく。					
効果		継続して、市民に生鮮食料品等を安定供給出来る。					
目標	単年度	各部門の売上高がここ数年減少傾向にあるため、卸売会社の営業成績の向上を目標に努力する。 (目標:売上高 54億円)					
	複数年 年度	市場体制の整備・充実を行い、市場経営の効率化を実施出来るよう努力する。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (農林水産課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
04	01	02	0406	公有林整備に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	補助	継続	—
			2	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				22,899		26,061	26,061
根拠法令・条例・規則・要綱等			大分県造林事業補助金交付要綱				
内容		本事業は市の所有する山林について、下刈等の整備を計画的に行うものである。					
効果		森林の経済的価値及び森林の有する公益的機能が高度発揮され、地域の振興及び環境の保全に寄与する。					
目標	単年度	下刈、枝打、間伐、防火線整備、植栽等の森林整備					
	複数年 年度	健全な森林の造成及び維持、管理					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (農林水産課)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
06	04	02	1043	県施行負担金(漁村再生交付金事業)			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				H22-24	単独	継続	24,615
			2	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				14,250		7,500	—
根拠法令・条例・規則・要綱等			漁港漁場整備法				
内容		本事業は大分県が実施主体となり、亀川漁港における荷揚げ作業及び漁具等の積み降ろし作業の軽減を図るため、浮き棧橋(ポンツーン)を設置するものである。別府市は、その事業費の一部を負担する。					
効果		浮き棧橋を設置することで、漁家の荷揚げ作業や漁具等の積み降ろしといった作業の軽減となり、本市における漁業の振興が図られる。					
目標	単年度	ポンツーン本体を設置する。					
	複数年 年度	漁家の作業軽減を図り漁業の振興を目指す。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (農林水産課)			経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称				
06	01	03	1024	農地・水・環境保全向上対策に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				H19-23	補助	継続	5,346	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				1,343		-		-
根拠法令・条例・規則・要綱等				農地・水・環境保全向上対策実施要綱				
内容		農地や水路等の資源を守る効果の高い地域ぐるみの共同活動等の取組に対し、国・県・市が一体となり支援をする。						
効果		共同活動等の取組により、農業・農村の基盤である農地や水路等の資源の保全が図られる。						
目標	単年度	東山地区(御岳、城島、山の口、椿、枝郷)、古賀原地区の計6地区が行う、共同活動等に対して支援する。						
	複数年度	農地や水路等の整備を行い、農業の振興を図る。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (商工課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
02	01	16	0154	企業誘致推進に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			2	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				721,976		1,051	1,051
根拠法令・条例・規則・要綱等							
内容		リサーチヒルへの企業誘致					
効果		用地引き取り・・・公社借入利息負担の軽減、公社への貸付金返還 企業誘致・・・固定資産税、法人税等の税込増及び雇用環境の向上					
目標	単年度	別府市土地開発公社所有のリサーチヒル未販売用地の引き取り及び企業誘致					
	複数年 年度	企業誘致					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (商工課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
05	01	02	0374	シルバー人材センターに要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			2	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				25,122		25,122	25,122
根拠法令・条例・規則・要綱等			社団法人別府市シルバー人材センター事業運営資金の貸付に関する要綱				
内容		事業運営に対する助成を行い、定年退職後等の高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就労機会の確保、提供を図る。					
効果		高齢者が多様な就業を通じて、自己の知識・経験等を活かしながら生きがいを持って社会参加することにより、地域社会の活性化が図られる。					
目標	単年度	(社)別府市シルバー人材センターの円滑な事業運営(目標:シルバー登録者数 655人)					
	複数年 年度	(社)別府市シルバー人材センターの円滑な事業運営					

(単位:千円)

会計名		一般会計(商工課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
05	01	02	1023	就労対策等に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			5	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				4,124		4,124		4,124
根拠法令・条例・規則・要綱等								
内容		就職を希望する若年者の就職支援の総合窓口として、県と共同で「ジョブカフェおおいた別府サテライト」を設置し、地元企業やハローワークと連携して、専門の相談員によるカウンセリングやセミナーの実施、企業の採用情報の提供などきめ細やかな就職支援サービスを行う。						
効果		若年者の就業率の向上及び人材育成、また地元産業の発展を支える人材の確保が図られる。						
目標	単年度	若年者(概ね35歳未満)の就職支援を行う「ジョブカフェおおいた別府サテライト事業」の推進 (目標:若年者の就職率〔就職者数/延べ来所者数〕26.3%)						
	複数年度	若年者(概ね35歳未満)の就職支援を行う「ジョブカフェおおいた別府サテライト事業」の推進						

基本目標6

市民主体の活動が活発で、市民と行政の協働のまちづくりが行われている

重点目標6-1【安全】

災害等に備え、地域での助けあい、つながりの中で市民の安全が守られている

個別目標6-1-1 防災・防犯体制の充実

個別目標6-1-2 消防・救急体制の充実

重点目標6-2【協働のまちづくり】

市民のまちへの関心が高まり、市民が主体のまちづくりが実践されている

個別目標6-2-1 地域活性化・まちづくり活動の推進

個別目標6-2-2 地域コミュニティ活動の推進

個別目標6-2-3 協働の姿がみえるまちづくり

(単位:千円)

会計名		一般会計 (自治振興課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
02	01	12	0148	交通安全推進に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			6	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				1	9,450	9,773	9,773
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市高齢者運転免許証自主返納支援事業実施要綱				
内容		増加傾向にある高齢者の交通事故対策として、運転免許証自主返納支援事業の実施及び交通安全教室の開催により、交通事故を未然に防ぐとともに、交通安全意識を高揚し、交通事故減少に努める。					
効果		交通安全に関する事業を推進し、交通安全意識の高揚を図ることで市民及び観光客を交通事故から守るとともに、交通事故のない安全で安心なまちづくりに寄与する。					
目標	単年度	<ul style="list-style-type: none"> 年間300人の運転免許証自主返納者を目標とし、別府市内における高齢者が第1当事者となる交通事故減少に向け、事業を実施する。 高齢者及び園児・児童を対象とした交通安全教室を開催し、交通安全意識の高揚を図る。 					
	複数年	大分県、別府警察署、交通安全協会別府支部等との連携を保ち、交通安全の推進に関する啓発、教育、交通安全運動期間中行事の遂行及び広報活動を行う。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (自治振興課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
10	01	04	0536	地域防災に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			6	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				1	3,475	2,829	2,153
根拠法令・条例・規則・要綱等			別府市防災士養成事業補助金交付要綱				
内容		自主防災組織の育成や地域防災リーダーの養成等を進め、自主防災組織の活性化を図り、地域防災リーダーを通じ、市民への防災意識の啓発を行っていく。					
効果		防災体制の整備や市民への防災意識の啓発を行うことにより、地域コミュニティを活性化させ、災害発生時の被害を最小限に抑える。					
目標	単年度	<ul style="list-style-type: none"> 50人の地域防災リーダーの養成をめざす 県総合防災訓練の別府市での開催 防災活動推進地区の防災訓練の実施 災害時要援護者支援制度加入の促進 					
	複数年	各種の災害に対する防災対策を推進する。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (消防本部)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
10	01	03	0532	消防装備に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			6	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—		継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				87,066		243,310	134,076
根拠法令・条例・規則・要綱等			消防力の整備指針(平成12年消防庁告示第1号)				
内容		社会環境の変化に伴い、複雑・高度化する災害事象に対応し得る装備の充実強化とともに車両更新計画に基づく適正な車両購入を実施し、安全・確実なる装備の運用を図る。					
効果		構造物の大規模化・高層化及び社会環境の変化に伴い、災害の規模・様態はますます複雑多岐化してくる。その状況下において最重要課題と位置付ける職員の安全確保を図るとともに、車両の適正な更新を実施することにより、予測困難な事故等の発生を未然に防止する。					
目標	単年度	水槽付消防ポンプ自動車1台 司令車1台 消防ポンプ自動車(団)1台 小型ポンプ積載車2台 防火衣、軽量ホース、空気ボンベ、空気呼吸器などを整備する。					
	複数年 度	消防車両ほか消防用装備品の充実強化を図る。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (消防本部)		経常・政策	政策		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
10	01	03	0533	消防水利に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			6	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—		継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				51,499		44,714	44,710
根拠法令・条例・規則・要綱等			消防力の基準(昭和39年消防長告示第7号)				
内容		「災害に強いまちづくり」を推進するため、震災等災害発生時における不安解消のため、耐震性貯水槽を計画的に設置する。					
効果		消防水利の充足率が向上し、住民の不安解消とともに、災害に強く、安全で快適なまちづくりが期待できる。					
目標	単年度	亀川東町(競輪場敷地内)、石垣西9丁目(桐の木公園内)、竹の内(竹の内公民館敷地内)、南立石二区(県道富士見通鳥居線歩道)、田の口の5箇所を整備する。					
	複数年 度	消防水利の整備拡充					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (観光まちづくり課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
08	01	02	0956	まちづくり支援に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			6	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				6,290		6,290		6,290
根拠法令・条例・規則・要綱等			泉都別府ツーリズム支援事業補助金等交付要綱					
内容		まちづくりに取り組む人々の交流・情報交換の場としてネットワークづくり(泉都まちづくりネットワーク)を行なう。また、市民が主体的に実施するまちづくり事業に対して事業費の一部を補助する「泉都別府ツーリズム支援事業」を実施する。						
効果		まちづくりのネットワークを構築することで、団体間及び行政との連携が深まり、市民と行政の連携強化が図られる。また、「泉都別府ツーリズム支援事業」により、住民主体のまちづくりが進み、多様な市民・観光客等のニーズに対応した施策が展開されることで、協働のまちづくりが促進される。						
目標	単年度	ネットワークを形成してから8年目を迎え、次のステップへ向けての方向性を検討する。また、選考によりまちづくり事業費の一部を補助すると共に効果的な事業が実施されるように進捗状況の把握や助言を行っていく。これらの事業を通じて人材の育成も同時に行う。これらのまちづくり活動の活発化により、交流人口の増加を目指す。(指標:八湯ウォーク参加者数10,000人、温泉道年間名人人数360人)						
	複数年	市民のまちづくりへの参加意識が高まり、地域の個性を活かしたまちづくりに市民が主体的に取り組む、地域交流人口の増加を目指す。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (観光まちづくり課)		経常・政策	経常			
款	項	目	事業コード	事業名 称				
08	01	02	0988	地域通貨モデル推進に要する経費				
計画体系による 位置づけ (体系コード)			6	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
				—	単独	継続	—	
			2	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
				1,100		1,100		1,100
根拠法令・条例・規則・要綱等								
内容		住民が主体的に実施する地域ボランティア(清掃、防犯パトロールなど)、リサイクル活動(紙パック回収)などに対し地域通貨を発行し、温泉施設等の利用やリサイクルトイレトペーパーとの交換、抽選会への参加等に利用できる。平成17年度に国の地域再生計画の認定を受け、ICカードを活用した地域通貨を開始。平成22年度からは紙幣型へ移行している。						
効果		地域活動やリサイクル活動へ付加価値を付けることで、住民参加意識の高揚、活動の広がりが期待できる。						
目標	単年度	紙幣型の地域通貨へ移行して2年目となるため、効果等を検証し、より効果的で住民ニーズにあった事業運営について検討を行なう。						
	複数年	市民のまちづくりへの参加意識が高まり、地域の個性を活かしたまちづくりに市民が主体的に取り組んでいるまちを目指す。						

(単位:千円)

会計名		一般会計 (自治振興課)		経常・政策	経常	
款	項	目	事業コード	事業名 称		
02	01	02	0117	広聴事務に要する経費		
計画体系による 位置づけ (体系コード)		6	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
			—	単独	継続	—
		2	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
			1,315		1,414	1,414
根拠法令・条例・規則・要綱等						
内容		<ul style="list-style-type: none"> 「市民ふれあい談話室」は、月1回市長が直接市民と面談し、市民の声を聴く。 「市民相談」は別府市役所退職者の会に相談業務を委託し、毎日市民からの相談に応じる。 陳情・要望等の受付。 				
効果		市民ニーズの的確な把握を行うことにより、市政に反映できる。市民生活の不安等を行政の立場で解消できる。				
目標	単年度	市民ふれあい談話室、市民相談等において、直接市民の声を聴取する。				
	複数年 年度	より多くの市民の声を市政に反映させることにより、市民の視点に立った市民総参加型の市政を推進する。				

(単位:千円)

会計名		一般会計 (自治振興課)		経常・政策	経常	
款	項	目	事業コード	事業名 称		
02	01	13	0149	市政モニターに要する経費		
計画体系による 位置づけ (体系コード)		6	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
			—	単独	継続	—
		2	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
			893		916	914
根拠法令・条例・規則・要綱等						
内容		モニターを公募し、市長が委嘱する。任期は2年。在宅で希望する通信手段(郵便・FAX・メール)を利用して、市からのアンケートに対する回答や随時、意見・提言をいただく。年1回市長との意見交換会を行う。				
効果		従来の分科会の参加学習型のモニター制度から、在宅で気軽に参加できる制度に変更したことにより、幅広い年齢層の参加や希望の通信手段を選択できる。アンケート結果を市の施策の参考とするとともに、より積極的に意見・提言等を聴取し、市民参加のまちづくりの実現が期待できる。				
目標	単年度	<ul style="list-style-type: none"> 各課が市民の意識等を把握するため、アンケートを実施する(年4～5回)。アンケート実施後、モニターへ結果を報告するとともに、ホームページに公開し、市民に情報を提供する。 意見・提言等を随時聴取し、関係課で検討したり実施に結びつけたりする。 				
	複数年 年度	市民の意識や意見・提言等を継続的に聴取し、広く市政に反映させる。				

(単位:千円)

会計名		一般会計 (政策推進課)		経常・政策	—
款	項	目	事業コード	事業名 称	
—	—	—	—	協働の姿がみえるまちづくり	
計画体系による 位置づけ (体系コード)	6	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
		—	—	—	—
	2	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
		—		—	—
3	—		—	—	
根拠法令・条例・規則・要綱等					
内容		市民が主体のまちづくりを図るために、市民と行政の「協働」のあり方について調査研究を行い、適切な協働事業の推進を図る。			
効果		各種活動団体と行政が協働でまちづくりを行うことで、お互いの不足を補い合い、きめ細かなサービスの提供と、より効果的な行政運営を図ることができる。 また、市民の社会貢献に対する満足感・充実感に寄与できる。			
目 標	単年度	関係各課と各種活動団体等との協働事業を把握し、協働事業の内容の充実を図るための調査研究を行う。			
	複数年 年度	協働事業に関して課題の検討を行うことにより、各分野における協働事業に適した事業の選定と推進を行う。また、市民ニーズの把握を行うことにより、市民がより満足するために協働事業の内容の充実を図る。 【成果目標】 ・「協働」に対する市民意識調査による満足度 平成21年度 26.7% → 平成27年度 36.7% ・協働事業件数 平成21年度 26件 → 平成27年度 27件			

基本目標7

市民に信頼される市政運営が行われている

重点目標7-1【市政運営】

市民の目線に立った市政運営が行われている

個別目標7-1-1 窓口サービスの充実

個別目標7-1-2 行政情報の有効利用

(単位:千円)

会計名		一般会計 (政策推進課)		経常・政策	—		
款	項	目	事業コード	事業名			称
—	—	—	—	窓口サービスの充実			
計画体系による 位置づけ (体系コード)	7	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額		
		—	—	—	—		
	1	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額	
		—		—		—	
根拠法令・条例・規則・要綱等							
内容		平成21年度に開始した繁忙期における日曜窓口を毎年度継続して実施するとともに、市民の利便性の向上を目指し、開庁時間の延長や手続きの簡素化等について検討する。					
効果		市民の目線に立った利用しやすい窓口サービスが提供され、市民の窓口サービスへの満足度が高くなる。					
目標	単年度	繁忙期における平日の時間延長、休日開庁等について検討する。					
	複数年 年度	開庁時間の延長や手続きの簡素化等について検討し、市民の利便性の向上を目指す。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (情報推進課)		経常・政策	経常		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
02	01	08	0142	情報推進管理運営に要する経費			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			7	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
				—	単独	継続	—
			1	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
				404,986		399,729	417,252
根拠法令・条例・規則・要綱等							
内容		別府市で保有する各種情報システム、パソコン、プリンタ等の各種機器、ネットワーク、ホームページの適切な管理、運用を行っていく。					
効果		各種情報システムの安定した正確な稼働を実現し、また、ホームページを効果的に活用することにより、市民サービスの向上、行政事務の効率化を図っていく。					
目 標	単年度	ホームページの満足度調査を実施し利用者の意見を参考にしながら、市民が必要とする情報を誰もが容易に入手できるようにしていく。 そのために、まずはホームページの満足度を定期的に取り得可能な環境を整備する。					
	複数年度	ホームページの満足度調査を継続して実施し、50%以上の満足度を目指す。					

計画推進のために

1 計画的・効率的な行政運営

2 持続可能な財政運営

(単位:千円)

会計名		一般会計・各特別会計 (政策推進課)		経常・政策	—		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
—	—	—	—	計画的・効率的な行政運営 (第3次別府市行政改革推進計画の推進)			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			—	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
			—	—	—	—	
			—	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
			—	—	—	—	
根拠法令・条例・規則・要綱等			第2次別府市行政改革大綱、第3次別府市行政改革推進計画、別府市行政改革市民委員会設置要綱				
内容		第3次行政改革推進計画の進行管理を行い、改革項目の取組みを検証する。また、「別府市行政改革市民委員会」による外部評価を実施する。					
効果		第3次行政改革推進計画の進行管理を行うことにより、改革項目の取組みを検証し、効率的な行政運営を推進する。また、「別府市行政改革市民委員会」による外部評価を実施することで、職員の意識改革を図る。					
目標	単年度	第3次行政改革推進計画の進行管理を行うとともに、「別府市行政改革市民委員会」を設置し、行政改革の取組みに関して意見を求める。					
	複数年	限られた財源と人材で多様な市民ニーズや新たな行政課題に対応するため、第3次行政改革推進計画に掲げた改革項目に取り組み、行政改革を推進していく。					

(単位:千円)

会計名		一般会計 (職員課)		経常・政策	—		
款	項	目	事業コード	事業名 称			
—	—	—	—	計画的・効率的な行政運営 (人材の育成・活性化)			
計画体系による 位置づけ (体系コード)			—	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額
			—	—	—	—	
			—	23年度予算額		24年度計画額	25年度計画額
			—	—	—	—	
根拠法令・条例・規則・要綱等			第2次別府市行政改革大綱、第3次別府市行政改革推進計画、別府市人材育成基本方針				
内容		職員の「採用」から「人事配置」、「人事評価」、「昇任昇格」、「給与制度の見直し」など、人事に関する施策を総合的に捉えた「人材育成型人事システム」の確立に向け取り組んでいく。					
効果		職員個々の資質の向上が図られることで組織全体の活性化が進み、限られた人員で多様化する行政サービスに的確に対応することが可能となる。					
目標	単年度	「人材育成型人事システム」の基本方針を策定する。					
	複数年	「人材育成型人事システム」を構築し、各メニューを段階的に導入する。					

(単位:千円)

会計名		一般会計・各特別会計 (政策推進課)			経常・政策	—
款	項	目	事業コード	事業名称		
—	—	—	—	持続可能な財政運営(財政運営の適正化)		
計画体系による 位置づけ (体系コード)	—	事業期間	補助・単独	新規・継続	全体計画額	
	—	—	—	—	—	
	—	23年度予算額		24年度計画額		25年度計画額
	—	—	—	—	—	
根拠法令・条例・規則・要綱等			地方財政法、第2次別府市行政改革大綱、第3次別府市行政改革推進計画			
内容		社会保障費の増加や多様化するニーズに対応するため、市税等の自主財源の確保に努めるとともに財産の適正管理・有効活用等により一層の効率化と施策の実効性を最大限に高める取り組みを徹底する。				
効果		強固な財政基盤の確立を図ることにより、財政の健全化を推進する。				
目標	単年度	歳入財源の確保及び歳出の適正化。 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率、将来負担比率)の健全段階を堅持。				
	複数年	限られた財源の重点的・効率的な配分や経費の節減合理化に努めながら、財政調整基金の年度末現在高の一定金額(一般会計当初予算額の5%程度以上)の留保をめざした中長期の財政計画を策定し、安定的な財政運営を行う。				

索 引

実施計画書(平成23年度～平成25年度)各部課別登載事業一覧表

所属名	事業名称	区分	基本	重点	個別	頁
(総務部)						
職員課	計画的・効率的な行政運営(人材の育成・活性化)	—	—	—	—	100
保険年金課	保険税適正賦課収納率向上特別対策に要する経費	經常	2	2	3	30
	医療費適正化特別対策に要する経費	經常	2	2	3	30
	特定健康診査等に要する経費	經常	2	2	3	31
(企画部)						
政策推進課	交通体系整備促進に要する経費	經常	3	1	1	33
	協働の姿がみえるまちづくり	—	6	2	3	95
	計画的・効率的な行政運営(第3次別府市行政改革推進計画の推進)	—	—	—	—	100
	窓口サービスの充実	經常	7	1	1	97
	持続可能な財政運営	—	—	—	—	101
	広域行政に要する経費(藤ヶ谷清掃センター)	政策	1	2	1	11
自治振興課	男女共同参画に要する経費	經常	4	3	2	68
	交通安全推進に要する経費	經常	6	1	1	91
	地域防災に要する経費	經常	6	1	1	91
	広聴事務に要する経費	經常	6	2	2	94
	市政モニターに要する経費	經常	6	2	2	94
情報推進課	情報推進管理運営に要する経費	經常	7	1	2	98
(ONSEN ツーリズム部)						
観光まちづくり課	スポーツイベント誘致に要する経費	經常	5	1	2	76
	観光情報推進に要する経費	經常	5	1	5	81
	まちづくり支援に要する経費	經常	6	2	1	93
	地域通貨モデル推進に要する経費	經常	6	2	1	93
	別府市市民ホールに要する経費	政策	5	1	2	76
	ONSENツーリズム推進に要する経費	政策	5	1	4	79
	観光客誘致・受入に要する経費	政策	5	1	5	80
	温泉課	温泉事務に要する経費	經常	5	1	1
共同温泉に要する経費		經常	5	1	1	75
温泉維持補修に要する経費		政策	5	1	1	74
温泉総合整備に要する経費		政策	5	1	1	74
文化国際課	文化振興に要する経費	經常	4	3	5	72
	姉妹都市交流に要する経費	經常	5	1	3	77
	国際交流に要する経費	經常	5	1	3	77
	外国人留学生に要する経費	經常	5	1	3	78
商工課	労働者福祉センターに要する経費	經常	5	2	1	83
	中小企業事業資金等融資に要する経費	經常	5	2	1	84
	消費者啓発に要する経費	經常	5	2	1	84
	竹細工伝統産業会館管理運営に要する経費	經常	5	2	1	85
	管理運営に要する経費	經常	5	2	1	85
	企業誘致推進に要する経費	經常	5	2	3	88
	シルバー人材センターに要する経費	經常	5	2	3	88
	就労対策等に要する経費	經常	5	2	3	89
農林水産課	商店街活性化に要する経費	政策	5	2	1	83
	農地・水・環境保全向上対策に要する経費	經常	5	2	2	87
	公有林整備に要する経費	政策	5	2	2	86
	県施行負担金(漁村再生交付金事業)	政策	5	2	2	86
(生活環境部)						
人権同和教育啓発課	人権同和対策に要する経費	經常	4	3	1	66
	学校人権同和教育推進に要する経費	經常	4	3	1	66
	人権教育総合推進に要する経費	經常	4	3	1	67
	人権啓発センター施設管理に要する経費	經常	4	3	1	67
環境課	快適環境推進に要する経費	經常	1	1	1	9
	南畑不燃物埋立場施設整備に要する経費	政策	1	2	1	12
	ごみ減量化及びリサイクル推進に要する経費	經常	1	2	1	12
	ごみ収集に要する経費	經常	1	2	1	13
	環境衛生に要する経費	經常	1	2	2	14

実施計画書(平成23年度～平成25年度)各部課別登載事業一覧表

所属名	事業名称	区分	基本	重点	個別	頁
環境課	クリーン運動推進に要する経費	経常	1	2	2	14
	墓地管理に要する経費	経常	1	2	2	15
	リサイクル情報センターに要する経費	経常	1	2	3	16
	環境パートナーシップに要する経費	経常	1	2	3	16
	し尿処理場春木苑施設整備に要する経費	政策	1	2	2	14
(福祉保健部)						
社会福祉課	民生委員・児童委員に要する経費	経常	2	1	3	25
	社会福祉総務に要する経費	経常	2	1	3	25
	生活保護扶助に要する経費	経常	2	1	3	26
障害福祉課	障害者福祉手当等支給に要する経費	経常	2	1	2	23
	地域生活支援に要する経費	経常	2	1	2	23
	自立支援給付に要する経費	経常	2	1	2	24
児童家庭課	児童健全育成に要する経費	経常	4	1	1	50
	母子生活支援施設措置に要する経費	経常	4	1	1	51
	母子福祉事務に要する経費	経常	4	1	1	51
	児童館活動に要する経費	経常	4	1	1	52
	要保護児童対策に要する経費	経常	4	1	1	52
	児童手当支給に要する経費	経常	4	1	2	53
	児童扶養手当支給に要する経費	経常	4	1	2	54
	保育所入所に要する経費	経常	4	1	2	54
	子育て支援センターに要する経費	経常	4	1	2	55
	特別保育等に要する経費	経常	4	1	2	55
	子ども手当支給に要する経費	経常	4	1	2	56
	放課後児童クラブ施設整備に要する経費	政策	4	1	1	50
	民間児童福祉施設助成に要する経費	政策	4	1	2	53
	高齢者福祉課	老人福祉施設措置に要する経費	経常	2	1	1
在宅支援に要する経費		経常	2	1	1	18
敬老祝金支給に要する経費		経常	2	1	1	19
要介護認定に要する経費		経常	2	1	1	19
居宅介護サービス給付に要する経費		経常	2	1	1	20
施設介護サービス給付に要する経費		経常	2	1	1	20
居宅介護福祉用具購入に要する経費		経常	2	1	1	21
居宅介護住宅改修に要する経費		経常	2	1	1	21
居宅介護サービス計画に要する経費		経常	2	1	1	22
地域包括支援センターに要する経費		経常	2	1	1	22
健康づくり推進課	緊急医療に要する経費	経常	2	2	1	27
	健康診査に要する経費	経常	2	2	2	28
	精神保健に要する経費	経常	2	2	2	28
	母子健康相談・教育に要する経費	経常	4	1	3	57
	母子健康診査に要する経費	経常	4	1	3	57
(建設部)						
都市政策課	景観形成に要する経費	経常	3	1	5	43
	景観計画に要する経費	政策	3	1	5	43
	地籍調査に要する経費	政策	3	1	1	34
	県施行負担金(海岸・港湾整備事業)	政策	3	1	2	35
	海岸整備に要する経費	政策	3	1	2	35
道路河川課	亀川駅周辺整備(人にやさしい)に要する経費	政策	3	1	1	34
	水路整備等に要する経費	政策	3	1	1	34
	河川整備に要する経費	政策	3	1	2	36
	雨水渠に要する経費	政策	3	1	2	36
	道路維持に要する経費	政策	3	1	4	39
	道路新設改良(単独事業)に要する経費	政策	3	1	4	39
	県施行負担金(県施行道路改良事業・県施行急傾斜地崩壊対策事業)	政策	3	1	4	40
	交通安全施設整備に要する経費	政策	3	1	4	40
	県施行負担金(県施行街路改良事業)	政策	3	1	4	41
	地方道路整備(交付金事業)に要する経費	政策	3	1	4	41
橋りょう長寿命化に要する経費	政策	3	1	4	42	

実施計画書(平成23年度～平成25年度)各部課別登載事業一覧表

所属名	事業名称	区分	基本	重点	個別	頁
公園緑地課	都市公園維持管理に要する経費	経常	3	1	3	38
	馬場公園整備に要する経費	政策	3	1	3	37
	その他都市公園整備に要する経費	政策	3	1	3	37
	神楽女湖菖蒲園に要する経費	政策	5	1	6	82
建築住宅課	市営住宅管理に要する経費	経常	3	1	7	46
	市営住宅整備に要する経費	政策	3	1	7	46
下水道課	管渠に要する経費	政策	3	1	6	44
	処理場に要する経費	政策	3	1	6	44
建築指導課 (教育委員会)	住宅等耐震診断・耐震改修等に要する経費	経常	3	1	7	45
教育総務課	小学校の運営に要する経費	経常	4	2	3	63
	中学校の運営に要する経費	経常	4	2	3	64
	小学校の施設整備に要する経費	政策	4	2	3	62
	中学校の施設整備に要する経費	政策	4	2	3	62
	幼稚園の施設整備に要する経費	政策	4	2	3	63
学校教育課	幼稚園の運営に要する経費	経常	4	2	1	58
	教育活動活性化に要する経費	経常	4	2	2	60
	就学指導に要する経費	経常	4	2	2	60
	総合教育センターに要する経費	経常	4	2	2	61
	別府市学校いきいきプランに要する経費	経常	4	2	4	65
生涯学習課	保護樹保存に要する経費	経常	1	1	1	10
	図書館管理運営に要する経費	経常	4	3	3	69
	地域教育力活性化に要する経費	経常	4	3	3	69
	生涯学習推進に要する経費	経常	4	3	3	70
	文化財に要する経費	経常	4	3	4	71
	湯けむり景観保存に要する経費	経常	4	3	4	71
スポーツ健康課	教育研究指導に要する経費	経常	4	2	2	59
	体育施設整備に要する経費	政策	2	2	2	29
	小学校の給食施設整備に要する経費	政策	4	2	2	59
別府商業高等学校 (消防本部)	高校の施設整備に要する経費	政策	4	2	3	64
消防本部	消防装備に要する経費	政策	6	1	2	92
	消防水利整備に要する経費	政策	6	1	2	92
(水道局)						
水道局	安定給水の確保に係る経費	政策	3	2	1	48
	安全でおいしい水供給の確保に係る経費	政策	3	2	1	47

経常的経費	92
政策的経費	44
総事業数	136

別府市総合計画 実施計画

(平成23年度～平成25年度)

発行 別府市 企画部 政策推進課

〒874-8511

別府市上野口町1番15号

TEL 0977-21-1122

FAX 0977-26-4475

<http://www.city.beppu.oita.jp>

e-mail : pco-pf@city.beppu.oita.jp